

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第88期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	豊田合成株式会社
【英訳名】	TOYODA GOSEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 荒島 正
【本店の所在の場所】	愛知県清須市春日長畑1番地
【電話番号】	名古屋（052）400 - 5131
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 小林 大祐
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号（岸本ビル） 豊田合成株式会社 東京営業所
【電話番号】	東京（03）3213 - 5681
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 渡邊 克敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第84期 平成19年3月	第85期 平成20年3月	第86期 平成21年3月	第87期 平成22年3月	第88期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	593,454	662,497	546,380	495,002	516,982
経常利益(百万円)	31,347	50,541	12,155	26,574	27,549
当期純利益(百万円)	15,943	30,802	3,951	14,255	17,116
包括利益(百万円)	-	-	-	-	10,957
純資産額(百万円)	224,551	253,961	211,702	229,915	234,074
総資産額(百万円)	459,087	476,741	391,757	434,344	416,562
1株当たり純資産額(円)	1,591.52	1,781.08	1,523.16	1,650.90	1,680.96
1株当たり当期純利益金額 (円)	123.78	238.61	30.55	110.19	132.27
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	123.63	237.97	30.55	110.17	132.27
自己資本比率(%)	44.7	48.3	50.3	49.2	52.2
自己資本利益率(%)	8.1	14.2	1.8	6.9	7.9
株価収益率(倍)	22.5	15.7	48.5	23.8	13.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	67,325	75,229	47,843	68,199	62,586
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	52,963	55,291	55,945	36,574	52,579
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	9,307	20,742	5,604	7,426	18,785
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	55,970	53,372	42,701	67,490	54,326
従業員数(人)	23,925	27,036	25,792	26,084	26,964
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	356,383	386,722	321,499	320,841	323,192
経常利益(百万円)	20,654	26,690	5,983	13,424	11,638
当期純利益(百万円)	11,329	15,726	692	9,042	8,398
資本金(百万円)	28,027	28,027	28,027	28,027	28,027
発行済株式総数(千株)	130,010	130,010	130,010	130,010	130,010
純資産額(百万円)	173,752	182,701	172,870	180,661	183,086
総資産額(百万円)	320,013	331,001	302,110	335,480	314,344
1株当たり純資産額(円)	1,348.29	1,411.21	1,333.42	1,391.30	1,409.03

回次 決算年月	第84期 平成19年3月	第85期 平成20年3月	第86期 平成21年3月	第87期 平成22年3月	第88期 平成23年3月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	26.00 (12.00)	46.00 (20.00)	36.00 (23.00)	36.00 (13.00)	36.00 (18.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	87.96	121.82	5.35	69.90	64.90
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	87.85	121.50	5.35	69.89	64.90
自己資本比率(%)	54.3	55.1	57.1	53.7	58.0
自己資本利益率(%)	6.7	8.8	0.4	5.1	4.6
株価収益率(倍)	31.7	30.8	277.1	37.5	26.7
配当性向(%)	29.6	37.8	672.9	51.5	55.5
従業員数(人) (外、平均臨時従業員数)	5,552 (-)	6,185 (-)	6,631 (-)	7,061 (-)	7,005 (800)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である事業年度については、平均臨時従業員数を記載しておりません。

2【沿革】

昭和24年 6月	企業再建整備法により、国華工業株式会社の第2会社として名古屋、岡崎両工場を名古屋ゴム株式会社の名称で分離独立（会社創立）
昭和27年 3月	岡崎工場を閉鎖し、名古屋工場に併合
昭和32年 5月	愛知県西春日井郡春日村（現・清須市）に春日工場を建設
昭和37年 5月	ソフトコルク工業株式会社を吸収合併し、西町工場を引き継ぐ
昭和42年12月	愛知県稲沢市北島町に稲沢工場を建設
昭和48年 4月	愛知県稲沢市北島町に配送センターを建設
昭和48年 8月	豊田合成株式会社に社名変更
昭和51年 9月	静岡県周智郡森町に森町工場を建設
昭和53年12月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
昭和55年 1月	愛知県西春日井郡春日村（現・清須市）へ本社を移転
昭和55年11月	愛知県稲沢市西溝口町に西溝口工機工場を建設
昭和57年 8月	愛知県尾西市（現・一宮市）明地に尾西工場を建設
昭和58年10月	名古屋証券取引所市場第一部に指定
昭和61年 3月	愛知県稲沢市北島町に技術センターを建設
昭和61年 4月	米国に米国T G株式会社を設立 （平成11年7月T Gミズーリ株式会社（現・連結子会社）に社名変更）
昭和61年10月	カナダに豊田合成ホールディングス株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和62年 4月	生産工程を移設し、西町工場を閉鎖
昭和62年 5月	中華民国に豊裕株式会社（現・連結子会社）を設立
平成元年 3月	愛知県中島郡（現・稲沢市）平和町に平和町工場を建設
平成3年 5月	米国にT Gテクニカルセンター（U.S.A.）株式会社を設立 （平成11年4月T Gテクニカルセンター株式会社に社名変更、平成13年1月現・豊田合成ノースアメリカ株式会社に合併）
平成3年10月	佐賀県武雄市に豊田合成九州株式会社を設立（平成20年1月当社に吸収合併）
平成6年 2月	タイにT Gボンパラ株式会社を設立 （平成10年6月豊田合成タイランド株式会社（現・連結子会社）に社名変更）
平成7年12月	中華人民共和国に天津豊田合成汽車軟管有限公司を設立 （平成13年5月天津豊田合成有限公司（現・連結子会社）に社名変更）
平成8年11月	オーストラリアにブリヂストンT Gオーストラリア株式会社（現・連結子会社）を設立 （平成22年9月豊田合成オーストラリア株式会社に社名変更）
平成9年 5月	愛知県稲沢市北島町に北島技術センター（研究・試験棟）を建設
平成9年11月	米国にT Gケンタッキー株式会社を設立 （平成13年12月会社形態を変更し、T Gケンタッキー有限責任会社（現・連結子会社）に変更）
平成10年 9月	インドにT Gキルロスカオートモーティブ株式会社（現・連結子会社）を設立
平成11年 3月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
平成11年 4月	英国に英国豊田合成株式会社（現・連結子会社）を設立 米国にT Gノースアメリカ株式会社を設立 （平成16年8月豊田合成ノースアメリカ株式会社（現・連結子会社）に社名変更）
平成12年 1月	生産工程を移設し、名古屋工場を閉鎖
平成12年 2月	米国にT GフルイドシステムズU S A株式会社（現・連結子会社）を設立
平成12年 4月	タイに豊田合成ラバータイランド株式会社（現・連結子会社）を設立
平成12年 8月	静岡県引佐郡にティージーオブシード株式会社（現・連結子会社）を設立 （平成13年9月静岡県浜松市に移転）
平成12年 9月	カナダにT Gミント株式会社（現・連結子会社）を設立

平成12年11月	ベルギーにT Gヨーロッパ株式会社を設立 (平成16年8月豊田合成ヨーロッパ株式会社(現・連結子会社)に社名変更) 中華人民共和国の天津星光橡塑有限公司(現・連結子会社)に資本参加
平成12年12月	米国のダイセルセーフティシステムズアメリカ有限責任会社に資本参加
平成13年1月	T G ノースアメリカ株式会社とT Gテクニカルセンター株式会社は、平成13年1月1日付で合併(存続会社はT G ノースアメリカ株式会社(現・豊田合成ノースアメリカ株式会社・連結子会社))
平成13年3月	チェコにT Gセーフティシステムズチェコ有限会社を設立 (平成17年4月豊田合成チェコ有限会社(現・連結子会社)に社名変更)
平成13年7月	インドのメッツラーオートモーティブインディア株式会社(現・持分法適用会社)に資本参加
平成13年9月	米国にT Gオートモーティブシーリングケンタッキー有限責任会社(現・連結子会社)を設立
平成13年10月	タイに豊田合成アジア株式会社(現・連結子会社)を設立
平成14年2月	愛知県稲沢市に株式会社エフティエスを設立 (平成20年10月堀江金属工業株式会社(現・株式会社F T S 持分法適用会社)に吸収合併) 東洋ゴム工業株式会社との間でエアバッグ事業の譲受および防振ゴム事業の譲渡に関する営業譲渡契約を締結
平成14年11月	米国にT G パーソナルサービスノースアメリカ株式会社(現・連結子会社)を設立
平成15年1月	インドネシアに株式会社豊田合成セーフティシステムズインドネシア(現・連結子会社)を設立
平成15年3月	メキシコのタペックスメキシカーナ株式会社(現・連結子会社)に資本参加
平成15年4月	中華人民共和国に豊田合成光電貿易(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成15年7月	米国にT G Rテクニカルセンター有限責任会社(現・連結子会社)を設立
平成15年10月	中華人民共和国に豊田合成(張家港)科技有限公司(現・連結子会社)を設立
平成15年11月	中華人民共和国に豊田合成(張家港)塑料製品有限公司(現・連結子会社)を設立
平成16年2月	中華人民共和国に豊田合成(佛山)橡塑有限公司(現・連結子会社)を設立 インドネシアに株式会社イノアックT Gインドネシア(現・持分法適用会社)を設立
平成16年9月	ベトナムに豊田合成ハイフォン社(現・連結子会社)を設立 中華人民共和国に豊田合成(天津)精密製品有限公司(現・連結子会社)を設立
平成16年10月	中華人民共和国に豊田合成(佛山)汽車部品有限公司(現・連結子会社)を設立
平成17年1月	米国に豊田合成テキサス有限責任会社(現・連結子会社)を設立
平成17年6月	オーストリアにレクセディスライティング有限会社を設立
平成17年9月	福岡県北九州市に北九州工場を開設
平成17年12月	南アフリカ共和国に豊田合成南アフリカ株式会社(現・連結子会社)を設立
平成18年1月	中華人民共和国に豊田合成(上海)商務諮?有限公司(現・連結子会社)を設立
平成18年12月	神奈川県伊勢原市に神奈川工場を開設
平成19年4月	愛知県瀬戸市に瀬戸工場を開設
平成20年1月	豊田合成九州株式会社を吸収合併。佐賀工場、福岡工場を開設
平成20年4月	メキシコ合衆国に豊田合成オートモーティブシーリングメキシコ株式会社(現・連結子会社)、豊田合成パーソナルサービスメキシコ株式会社(現・連結子会社)を設立
平成21年3月	インドに豊田合成インド株式会社(現・連結子会社)を設立
平成21年3月	愛知県海部郡美和町(現・あま市)に美和技術センターを建設
平成22年7月	愛知県みよし市にみよし物流センターを建設
平成22年11月	中華民国に豊晶光電株式会社(現・連結子会社)を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社48社、関連会社9社より構成されており、自動車部品とオプトエレクトロニクス製品などに関する事業を行っております。各事業における当社および関係会社の位置づけ等は、次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(自動車部品事業)

当事業においては、インストルメントパネル・コンソールボックスなどの内外装部品、ドアウェザーストリップ・ガラスランなどのボディシーリング製品、機能系コンポーネント・燃料タンクモジュール構成部品などの機能部品、ハンドル・エアバッグモジュールなどのセーフティシステム製品などの自動車部品およびその金型・機械装置を製造・販売しております。

[主な関係会社]

(製造・販売)

豊田合成ノースアメリカ(株)、豊田合成アジア(株)、T Gミズーリ(株)、T Gケンタッキー(有)、T Gオートモーティブシーリングケンタッキー(有)、豊田合成テキサス(有)、ウォータービルT G(株)、T Gミント(株)、豊田合成タイランド(株)、豊田合成ラバータイランド(株)、豊田合成オーストラリア(株)、豊田合成ハイフォン社、豊田合成インド(株)、天津豊田合成(有)、豊田合成(張家港)科技(有)、豊田合成(張家港)塑料製品(有)、豊田合成(佛山)橡塑(有)、豊田合成(佛山)汽車部品(有)、英国豊田合成(株)、豊田合成チェコ(有)、一榮工業(株)、日乃出ゴム工業(株)、豊信合成(株)、豊田合成インテリア・マニュファクチャリング(株)、海洋ゴム(株)、ティージーオブシード(株)、(株)日比プラスチック、(株)F T S

(その他)

豊田合成ホールディングス(株)、T G パーソナルサービスノースアメリカ(株)、T G Rテクニカルセンター(有)、豊田合成(上海)商務諮詢(有)、豊田合成ヨーロッパ(株)、T G ロジスティクス(株)、T G ウェルフェア(株)、T G メンテナンス(株)、T G テクノ(株)、(株)テクノアートリサーチ

(オプトエレクトロニクス事業)

当事業においては、移動型電子機器・ディスプレイ・信号灯用の高光度L E Dランプ・チップ製品などを製造・販売しております。

[主な関係会社]

(製造・販売)

豊田合成光電貿易(上海)(有)、豊晶光電(株)

(その他の事業)

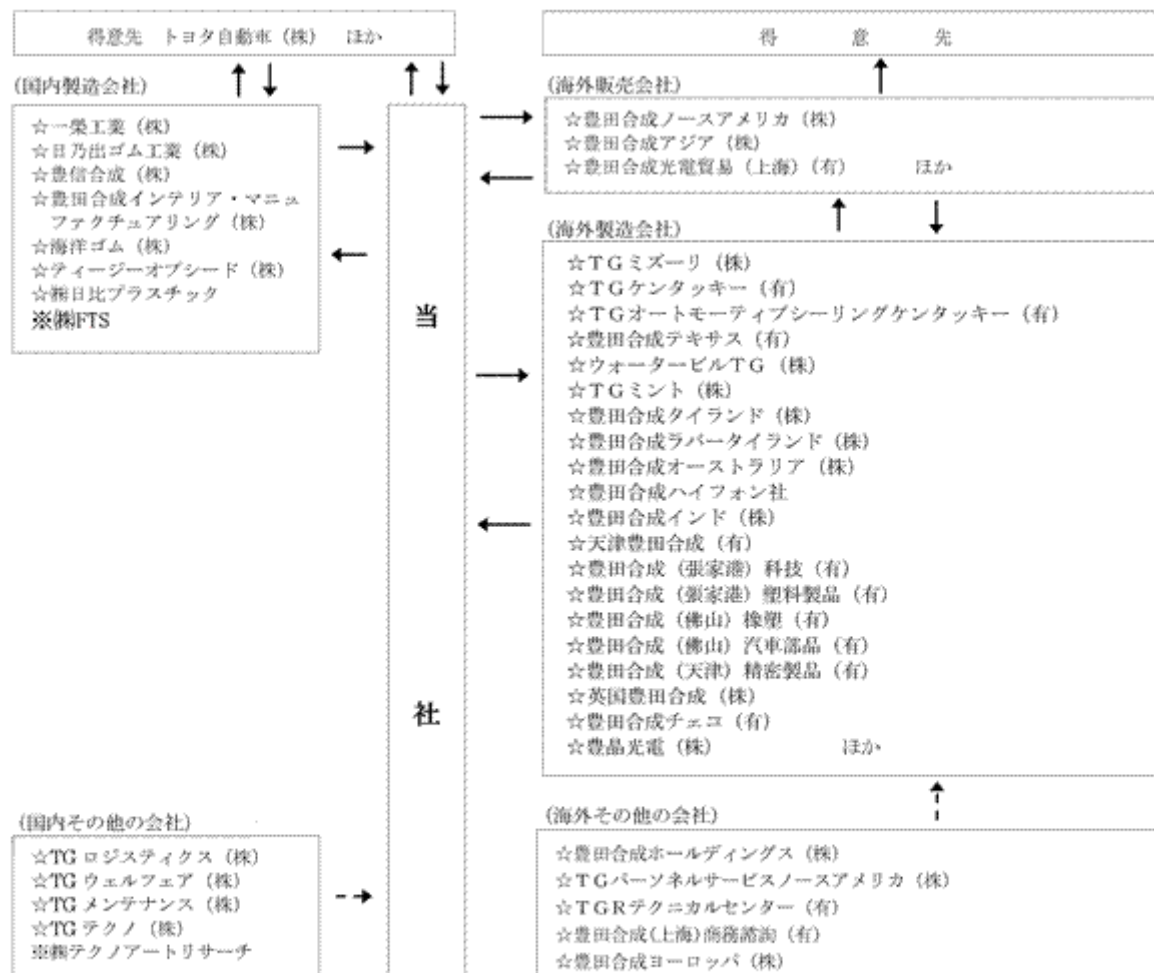
当事業においては、携帯電話筐体および空気清浄機などを製造・販売しております。

[主な関係会社]

(製造・販売)

豊田合成(天津)精密製品(有)

[事業系統図]



☆ 連結子会社 → 製品・部品の流れ
 ※ 持分法適用会社 -> 運輸・サービス等の流れ

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金または出 資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
豊田合成ノースアメリ カ(株)*	米国 ミシガン州	百万米ドル 146	自動車部品事業	100.0	北米関係会社の統括 当社製品の販売、 設計・評価 役員の兼任等.....有
T Gミズーリ(株)*	米国 ミズーリ州	百万米ドル 30	自動車部品事業	80.0 (80.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
T Gケンタッキー(有) *	米国 ケンタッキー州	百万米ドル 54	自動車部品事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
T Gオートモーティ ブシーリングケン タッキー(有)*	米国 ケンタッキー州	百万米ドル 33	自動車部品事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成テキサス(有)	米国 テキサス州	百万米ドル 22	自動車部品事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成ホールディ ングス(株)*	カナダ ケベック州	百万加ドル 65	自動車部品事業	100.0	ウォータービルT G (株)およびT Gミント (株)の持株会社 役員の兼任等.....有
ウォータービルT G (株)*	カナダ ケベック州	百万加ドル 30	自動車部品事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
T Gミント(株)	カナダ オンタリオ州	百万加ドル 27	自動車部品事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成アジア(株)	タイ チョンブリ県	百万タイパーツ 824	自動車部品事業	100.0	タイ関係会社の統括 当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成タイランド (株)	タイ チョンブリ県	百万タイパーツ 400	自動車部品事業	78.5 (78.5)	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成ラバータイ ランド(株)	タイ サムットサコー ン県	百万タイパーツ 600	自動車部品事業	70.0 (70.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成オーストラ リア(株)	オーストラリア サウスオース トラリア州	百万豪ドル 18	自動車部品事業	50.5	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成ハイフォン 社*	ベトナム ハイフォン市	百万米ドル 50	自動車部品事業	95.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成インド(株)	インド ラジャスタン州	百万インドルピー 990	自動車部品事業	95.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
天津豊田合成(有)*	中国 天津市	百万人民元 200	自動車部品事業	90.1	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成(張家港) 科技(有)	中国 江蘇省張家港市	百万人民元 169	自動車部品事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成(張家港) 塑料製品(有)	中国 江蘇省張家港市	百万人民元 180	自動車部品事業	96.1	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成(佛山) 橡塑(有)	中国 広東省佛山市	百万人民元 129	自動車部品事業	70.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成(佛山) 汽車部品(有)	中国 広東省佛山市	百万人民元 156	自動車部品事業	95.0 (30.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....有

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
豊田合成(天津)精密製品(有)	中国 天津市	百万人民币 84	その他の事業	95.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....有
英国豊田合成(株) *	英国 サウスヨーク シャー州	百万英ポンド 67	自動車部品事業	83.9	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成チェコ(有) *	チェコ クラシュテ レツ市	百万チェココルナ 970	自動車部品事業	80.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
一榮工業(株)	愛知県 一宮市	百万円 457	自動車部品事業	65.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....有
日乃出ゴム工業(株)	三重県 四日市市	百万円 473	自動車部品事業	100.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....有
豊信合成(株)	長野県 上伊那郡	百万円 230	自動車部品事業	100.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....無
ティーjeeオープン ド(株)	静岡県 浜松市	百万円 480	自動車部品事業	100.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....有
その他 22社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. *印は、特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. トヨタ自動車(株)は、その他の関係会社に該当いたしますが、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる関連当事者情報に内容を記載しているため省略しております。また、同社は有価証券報告書を提出しております。

5. 豊田合成 ノースアメリカ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
100,489	1,350	2,236	17,583	28,570

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(株)F T S	愛知県 豊田市	百万円 3,000	自動車部品事業	23.4	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
台裕ゴム工業(株)	台湾 台北市	百万台湾元 149	自動車部品事業	45.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
その他 4社					

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品事業	24,803
オプトエレクトロニクス事業	776
その他の事業	390
全社(共通)	995
合計	26,964

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。なお、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略いたしました。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,005 (800)	39.8	15.6	6,041,752

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品事業	5,203 (758)
オプトエレクトロニクス事業	764 (24)
その他の事業	43 (4)
全社(共通)	995 (14)
合計	7,005 (800)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員数(派遣社員およびパートタイマー)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しており、平成23年3月末現在における組合員数は6,198人で、現在まで労使間に特別の紛争などはなく正常かつ円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期における世界経済は、中国、インド等の新興国において引き続き景気が拡大する一方、欧米各国においても、政策支援に支えられ回復基調にありましたが、中東・北アフリカ情勢の緊迫化による原油高などにより、先行き不透明な状況が続いております。

国内経済も、景気は回復途上にありましたが、円高による輸出の鈍化、更には、東日本大震災による消費マインドの冷え込みの影響を受け、景気後退が避けられない状況となっております。

自動車業界におきましても、自動車生産台数は、新興国市場を中心に回復してまいりましたが、日本市場は、平成22年10月以降のエコカー補助金終了に伴う駆け込み需要の反動減が残る中、今回の震災により3月半ば以降、全ての自動車メーカーの生産が停止・縮小する等、大きな影響を受けております。

また、LED業界におきましては、省資源ニーズの高まりにより、パソコン・照明向け等、販売は拡大しておりますが、一方で、高光度化、低コスト化に向けての競争は一段と激しさを増しております。

このような情勢の中で当社グループは、足元固めの活動として「収益体質の強化」に一層取り組むとともに、将来の成長に向けて、海外事業・オプトエレクトロニクス事業を中心に「生産体制の充実」および「技術開発力の強化」に努めてまいりました。

「収益体質の強化」では、引き続き低操業でも収益を確保できる企業構造をめざし、「収益改善委員会」の活動を通じ、経費、研究開発費ならびに設備投資を重点に、総費用の低減に努めてまいりました。

更には、グローバルでお客様に受け入れられる価格を実現するため、新製品の良品・廉価活動を開始し、新製品開発の初期段階から開発・生産技術の原価低減アイデアを盛り込みながら進めております。

「生産体制の充実」につきまして、海外の自動車部品事業では、英国のウェールズにおいて内外装部品の新工場の生産準備を進めるとともに、米国でもミシシッピ工場の生産準備を再開しております。

また、成長が見込まれるインドにおきましては、ボディシーリング製品の生産能力増強を図り、中国事業拠点におきましても、樹脂めっき製品等の生産能力増強を実施しました。

一方、国内では、物流の大幅な効率化をめざした、みよし物流センターが本格的に稼働を開始しました。

オプトエレクトロニクス事業では、九州の佐賀工場のLED一貫生産ラインが稼働を開始しました。また、台湾においても、アジア圏での拡販をめざし、当社の技術力および品質と、晶元光電(株)の生産能力を活かした合弁会社、豊晶光電(株)を設立いたしました。

次に、「技術開発力の強化」では、「安全・環境・省資源」を開発の重点と定め、それぞれの分野で業界をリードする新製品開発に努めました。

セーフティシステム製品では「新世代型の小型・超軽量運転席エアバッグモジュール」を開発、量産を開始しました。

ボディシーリング製品ではゴム材料の再生化技術を進化させ、ゴム材料のリサイクル比率を昨年度比で2.5倍に引き上げることができました。

また、日本で初めて量産化した「樹脂フューエルインレットパイプ」についても、更なる軽量化タイプを開発し量産化しております。

オプトエレクトロニクス事業では、引き続き製品ラインアップの充実を図る中、特にタブレット型情報端末やLED電球のニーズに応える、より高光度・省電力の製品を開発し市場に投入してまいりました。

さらに、CSR活動への取り組みとして、当社グループは、地球環境保全への貢献、思いやりのあるボランティア活動、働きやすい職場づくりの実現に向けて、様々な諸施策を着実に進めてまいりました。

「環境保全の取り組み」では、新たに5ヶ年計画を策定し、重要性の増すCO₂排出量削減やリサイクル技術の開発を一層推進してまいります。

また、2年目を迎えた「工場の森づくり活動」も、国内の尾西工場・みよし物流センターの2拠点をはじめ、タイ・中国の2拠点で、地域の皆様のご協力をいただきながら活動を展開してまいりました。

このような活動が評価され、当社は、日本経済新聞社による「環境経営度調査」の製造業部門でトップ10位内となることができました。

「社会貢献の取り組み」では、当社グループ会社であるTGウェルフェア(株)が、障害者雇用促進法による特例子会社の認定を取得し、「障がい者自立化支援のモデルケース」としての取り組みを進めております。

また、食事代の一部が募金されるハートフルメニューを各食堂に導入し、集められた募金で地域の福祉施設へ車イスを贈ることができました。更には、安心で安全な地域社会づくりへの一助としまして、LED防犯灯を一宮市に寄贈いたしました。

次に、「働きやすい職場づくり」の実現に向けた取り組みでは、祝日社内託児所の開設、従業員家族の職場見学会と子どもの職場体験を実施した「TGファミリーデー」、育児・介護支援のための「両立支援ガイドブッ

ク」の発行、および全社育児デーの設定などを推進してまいりました。こうした活動が評価され「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」として表彰を受けました。

以上のような活動は、どのような経営環境下でも継続的に実施し、さらに充実していきたいと考えております。

この結果、当期の売上高につきましては、主力である自動車部品事業で震災の影響がありましたものの、年度前半の自動車の販売が比較的好調に推移したこと、オプトエレクトロニクス事業がタブレット型情報端末市場の急拡大により増収となり、全体では5,169億円（前期比4.4%増）となりました。

利益につきましては、自動車部品事業で、増販効果とグループをあげて原価低減に取り組んだことに加え、オプトエレクトロニクス事業の増販効果により、営業利益は299億円（前期比14.3%増）、経常利益は275億円（前期比3.7%増）、当期純利益は171億円（前期比20.1%増）となり、増益を達成することができました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車部品事業

国内では、年前半まで実施されたエコカー減税の効果、海外では、豪亜地域で自動車市場が伸張したことにより、売上高は4,690億円と前連結会計年度（4,543億円）に比べ3.2%の増収、セグメント利益は、顧客の生産台数増による増販効果に加え、各地域で取り組んできた原価低減活動の成果により、242億円と前連結会計年度（213億円）に比べ13.4%の増益となりました。

オプトエレクトロニクス事業

主として、タブレット型情報端末向けのLED製品の市場が大きく拡大したことに伴い、当社のLED製品の需要が増加したことにより、売上高は390億円と前連結会計年度（332億円）に比べ17.5%の増収、セグメント利益は51億円と前連結会計年度（48億円）に比べ4.7%の増益となりました。

その他の事業

空気清浄機や携帯電話筐体の需要増により、売上高は88億円と前連結会計年度（74億円）に比べ19.2%の増収、セグメント利益は6億円（前連結会計年度は0億円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末 674億円に比べ131億円減少し、543億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、税金等調整前当期純利益 271億円や減価償却費 444億円などを計上しましたが、法人税等の支払額 110億円やたな卸資産の増加 70億円などを計上しました結果、625億円となり、前連結会計年度 681億円に比べ 56億円(8.2%)減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、新製品切替や能力増強のための設備投資などにより 525億円となり、前連結会計年度 365億円に比べ 160億円(43.8%)増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、長期借入金の返済や配当金の支払いなどにより 187億円となり、前連結会計年度 74億円に比べ 113億円(152.9%)増加しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
自動車部品事業	464,972	17.2
オプトエレクトロニクス事業	38,504	43.8
その他の事業	8,947	585.8
合計	512,424	20.6

(注) 金額は販売価額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(2) 受注状況

当社グループ(当社および連結子会社、以下同じ。)は、主にトヨタ自動車株式会社をはじめとして各納入先より生産計画の提示をうけ、生産能力を勘案して生産計画を立て生産しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
自動車部品事業	469,059	3.2
オプトエレクトロニクス事業	39,042	17.5
その他の事業	8,881	19.1
合計	516,982	4.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先への販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	175,639	35.5	163,381	31.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、自動車業界は、先進国市場の自律的回復が遅れる中、日本市場では、今回の震災が産業インフラにも大きな影響を与えているため、大変厳しい状況が続くものと予想されます。特に、年度前半では、国内外での各自動車メーカーの大幅減産の影響が避けられない状況から、収益確保に向け柔軟な人身体制、総原価低減活動等に当社グループをあげて取り組んでまいります。

一方、新興国市場は拡大しておりますものの、世界的な原油価格の上昇を受け、そのペースが鈍化するとともに一層の小型・低価格車へのシフトも予想され、さらに台頭する地場メーカーとの価格競争もますます激化しております。

また、オプトエレクトロニクス事業でも需要は旺盛ではありますが、新規参入メーカーを含めグローバルで「高光度」「高効率」「長寿命」等のハイレベルな技術開発競争が展開されております。

このような厳しい環境の中、当社グループの取り組み方針としては、

グローバルでの収益確保に向け、

- ・ものづくり力の強化による価格競争力の確保
- ・重点分野へのリソース配分によるアウトプットの最大化

伸びる市場・伸ばせる分野での事業基盤の強化に向け、

- ・新興国での一層の事業拡大に対応した体制の強化
 - ・低炭素社会の実現に寄与するオプトエレクトロニクス事業の強化・拡大
- 企業の社会的責任とステークホルダーに寄与できる活動の充実に向け、
- ・第5次環境取り組みプランの着実な推進
 - ・住み良い地域づくり・働きやすい職場づくりの推進

次なる飛躍を支える人材育成の強化に向け、

- ・グループを支えるプロ人材の育成、確保

を重点に取り組んでいく所存でございます。

当社グループは、「限りない創造 社会への奉仕」の社是のもと「お客様の満足」、「人間性の尊重」、「社会との共生」、「環境との調和」を経営理念に掲げ、「安全・環境・省資源」という社会ニーズに合った当社製品を、「タイムリーかつグローバルに良品を廉価で提供すること」を通じ、持続ある成長を実現してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績および株価などに影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車関連製品の需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北米、豪亜、欧州を含む当社グループの主要市場における景気低迷、およびそれに伴う自動車需要の縮小は当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、近年事業の多角化としてオプトエレクトロニクス事業の拡大に取り組んでおり、その収益は発光ダイオード（LED）に大きく依存しております。同業界は技術革新が早く、また市場変化が大きいことから同製品の技術動向と主要顧客先である通信機器、電機・電子部品業界等の市場環境や商品動向などにより影響を受ける傾向にあります。

(2) トヨタ自動車株式会社への販売依存度について

当社は、トヨタ自動車㈱の関連会社であり、当社グループは同社に各種自動車部品を販売しております。連結売上高に占める同社への売上高は前連結会計年度35.5%、当連結会計年度31.6%を占め、当社グループの経営成績は、同社の自動車生産台数、当社グループ製品の同社自動車への装着率および同社の購買政策などにより影響を受ける可能性があります。

なお、同社との取引価格および取引条件は他の取引先と同一であります。

(3) 為替レートの変動について

為替レートの変動は、各国経済に大きな影響を及ぼすとともに、当社グループ各社での価格競争力、取引価格などに大きな影響を及ぼす可能性があります。また、当社の外貨建取引における外貨額および連結財務諸表作成のための海外関係会社の財務諸表数値は、決済・換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受け、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 国際的活動および海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの生産および販売活動は、日本をはじめとして北米、豪亜、欧州などの諸地域で展開しております。これらの海外市場への事業進出には、以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

- 法律または規制の改正によるリスク
- 政治的または経済的变化に伴う事業環境の悪化リスク
- 人材の確保と労務問題に係るリスク
- インフラの未整備によるリスク
- テロや戦争などの社会的混乱によるリスク

(5) 知的財産権について

当社グループは、他社製品との差別化を図るために独自の技術とノウハウの蓄積および知的財産権の取得に努めておりますが、新たに開発した全ての製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。そのため、第三者が類似製品を製造・販売するのを効果的に防止できない可能性があります。また当社グループでは、他社の知的財産権に配慮しながら、製品や技術の開発を行っておりますが、これらの開発成果が他社の知的財産権を侵害していると判断される可能性があります。また、これらに起因して訴訟等を受けた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新製品開発力について

当社グループは、「魅力ある商品の提供を通じお客様に感動を与えるグローバルシステムサプライヤー」をめざし、市場のニーズを先取りし顧客の満足が得られるように日々研究開発を進め、先進技術を導入した積極的な製品開発に取り組んでおります。今後においても、継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれております。

新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。

長期的な投資と大量の資源投入が、必ずしも新製品または新技術の創造につながる保証はありません。

顧客からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。

新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。

急速な技術の進歩や市場ニーズの変化により、当社グループ製品の商品価値が急激に低下する可能性があります。

現在開発中の新技術・新製品の市場投入が遅れ、収益機会を逸する可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない、または遅れた場合には、将来の成長と収益性を低下させ、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の欠陥について

当社グループは、世界的に認められた品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を完全にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの業績に重大な影響を与え、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 価格競争

当社グループの事業を取り巻く各業界における価格競争は大変厳しいものとなっております。自動車事業において、完成車メーカーからの価格引き下げ要請は、近年、特に強まってきており、また、オプトエレクトロニクス事業における価格競争は激化する一方であります。

当社グループは、技術的に進化した高品質で高付加価値の製品を全世界に供給する企業であると考えておりますが、激化する価格競争の環境下で、新しい競合先の台頭や既存競合先間の提携により、将来においても有効に競争できるという保証はありません。このような場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 原材料・部品供給元への依存、物流

当社グループの製品は、原材料、部品を複数のグループ外供給元から調達しております。グループ外供給元とは、取引基本契約を結び、安定的な取引を前提としておりますが、市場の変化による価格の高騰や品不足、さらには供給元の突発的な事故、物流の遮断および経営問題などにより、原材料、部品の不足が生じないという保証はありません。このような場合、当社グループ製品の原価上昇、さらには生産停止などが起こり、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害や停電等による影響について

当社グループは、製造ライン中断による影響を最小限にするため、全ての設備における定期的な災害防止検査と点検を行うほか、定期的に防災訓練を行っております。しかし、当社グループの生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象のほか原材料、部品の調達先や製品の納入先での災害などの発生により影響を受ける可能性があり、これらの影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

(11) 退職給付債務による影響について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。このため、実際の金利水準の変動や年金資産の運用利回りが悪化した場合には、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
豊田合成(株) (当社)	イトトン(株)	米国	燃料バルブに関する特許ライセンス	平成11年2月10日より 平成25年2月18日まで
	オートリブ・デベロップメント(株)	スウェーデン	カーテンエアバッグに関する特許ライセンス	平成13年2月5日より 平成28年2月20日まで
	スタントマニュファクチュアリング(株)	米国	クイックターンフューエルキャップに関する特許ライセンス	平成13年4月2日より 平成26年10月18日まで
	インティアオートモーティブインテリアズオブアメリカ(株)	米国	ウレタンスプレー表皮に関する特許・ノウハウライセンス	平成14年11月18日より 平成26年5月10日まで

(2) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
豊田合成(株) (当社)	スタントマニュファクチュアリング(株)	米国	導電性フューエルキャップに関する特許・ノウハウライセンス	平成10年11月17日より 平成30年12月21日まで
	マグナスティルフューエルシステムズ(有)	ドイツ	導電性フューエルキャップに関する特許ライセンス	平成16年2月26日より 平成30年12月21日まで
	オービトロニクス(株)	パキスタン	ステアリングホイールに関するノウハウライセンス	平成18年12月29日より 平成26年12月28日まで
	ボンコーダンラバー(株)	マレーシア	ウェザーストリップに関する技術許諾契約	平成19年7月16日より 平成24年7月15日まで

なお、当連結会計年度において、契約期間満了により以下の技術援助契約を解約いたしました。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
豊田合成(株) (当社)	ピステオングローバルテクノロジーズ(株)	英国	燃料バルブに関する特許ライセンス	平成13年11月20日より 平成22年8月24日まで

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、当社の研究開発センター、生産技術開発センター、各事業部開発部・技術部・生産技術部、技術管理部、材料技術部および海外子会社の豊田合成ノースアメリカ(株)(米国)、豊田合成ヨーロッパ(株)(欧州)が連携し、グローバルな研究開発活動を展開しております。

(1)自動車部品事業

ゴム・合成樹脂・ウレタンなどの高分子分野の自動車部品専門メーカーとして国際競争力のある製品づくりを目指し、品質・性能向上や低コスト化などの顧客ニーズに加え、安全・環境・省資源を開発の重点に掲げ、バイオ燃料、ハイブリッド車、電気自動車、燃料電池自動車などの動向を先取りした製品・技術の開発に取り組んでおります。

最近の主な成果としては、高機能可変ベント助手席エアバッグ、LEDを活用したメーター向け小型バックライト、低コスト軽量化オープニングトリム、軽量一体樹脂等速ジョイントブーツ、樹脂製フューエルフィラパイプなどの独創的な新製品を開発・量産化しております。また、各種環境規制に対応した材料および製品、生産技術の開発、さらには燃料電池自動車用オールコンポジット高压水素タンクの開発なども積極的に推進しております。

なお、当事業に係る研究開発費は219億円であります。

(2)オプトエレクトロニクス事業

オプトエレクトロニクス事業では、これまで培ってきた、他に負けない結晶成長技術を基礎とした高光度・高効率の青色チップ作製技術と、信頼性に優れ安定した色度の白色ランプを設計・生産するパッケージ化技術を応用して、ノートPCやタブレット型情報端末向けのバックライト用としては業界最高水準となる白色LEDを継続的に開発したほか、小型高耐久のガラス封止LEDの開発など顧客需要を見据えた開発を推進しております。これらを支える先端技術として、非極性基板へのLED技術の開発に取り組んでおります。また、前年度に引き続き、次世代高効率・高品質照明の基盤技術開発プロジェクトにて、照明分野のLEDの基礎技術開発を推進しております。

なお、当事業に係る研究開発費は32億円であります。

(3)その他の事業

その他の事業では、自動車で培った技術と独自開発技術を組合せにより情報通信機器、空気清浄機などの環境機器、農業・建設・産業機器、住宅機器などの顧客ニーズに対応した製品開発を積極的に進めています。

なお、当事業に係る研究開発費は4億円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成23年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りの過程において、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる結果となることがあります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

製品保証引当金

当社グループは、製品納入後に発生する品質保証費用に充当するため、過去のクレーム発生割合に基づいて、将来予想される発生見積り額を計上しております。当社グループでは世界的に認められている品質管理基準に基づき、信頼性の高い製品づくりに努めておりますが、当社グループの製品保証債務は、製品不良率および実際に発生する修理コスト等に影響されます。従って、製品の不良率および修理コストが見積りと異なる場合、見積り額の修正が必要となることがあり、将来の業績に影響を与える可能性があります。

退職給付引当金

当社グループは、連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込みに基づいて、退職給付引当金を計上しております。これらの前提条件には、退職給付債務については、割引率、将来の給与水準、退職率、死亡率などの見積りが含まれ、また、年金資産については、過去の実績等を基礎として見積った期待運用収益率等が含まれております。

実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は数理差異として累積され、将来にわたって定期的に償却計算が

実施されるため、将来の業績に影響を与える可能性があります。

繰延税金資産

税効果会計の適用にあたっては、繰延税金資産について、その回収可能性を合理的に見積り、評価性引当金を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が変動した場合には、繰延税金資産の調整により、将来の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高の分析

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ4.4%増加し、5,169億円となりました。

セグメント別については、自動車部品事業においては、東日本大震災以降、多くの自動車メーカーの生産が止まり、当社グループも影響を受けましたが、年度前半まで実施されたエコカー補助金の効果や、海外特に中国・タイで自動車市場が伸張したことにより、前連結会計年度に比べ3.2%増の4,690億円となりました。

オプトエレクトロニクス事業においては、タブレット型情報端末向けの製品の市場が急拡大したことに伴い、当社の「高光度」、「高効率」、「長寿命」LED製品の需要が増加したことにより、前連結会計年度に比べ17.5%増の390億円となりました。

その他の事業においては、空気清浄機やスマートフォン筐体の販売増により、前連結会計年度に比べ19.1%増の88億円となりました。

営業利益の分析

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ14.3%増加し、299億円となりました。

セグメント利益については、自動車部品事業においては、製品価格の変動、材料価格の上昇や円高等による為替の影響がありましたが、増販効果やグループを挙げて原価改善に取り組んだ結果、前連結会計年度に比べ13.4%増の242億円となりました。

オプトエレクトロニクス事業においては、円高の影響や能力増強投資による減価償却費の増加がありましたが、増販効果が寄与し、前連結会計年度に比べ4.7%増の51億円となりました。

その他の事業においては、主として増販効果により、6億円となりました（前連結会計年度は0億円の損失）。

営業外損益の分析

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度に比べ27億円悪化し、24億円の損失となりました。

これは、主として為替差損が18億円増加したことや補助金収入が12億円減少したことによるものであります。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度に比べ131億円減少し、543億円となりました。これは、主として、法人税等の支払いやたな卸資産の増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入が減少したことや、新製品切替や能力増強のための設備投資などにより投資活動によるキャッシュ・フローにおける支出が増加したこと、長期借入金の返済や配当金の支払いなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローにおける支出が増加したことによるものであります。

資金需要および財務政策について

当社グループでは、当連結会計年度において、469億円の設備投資を実施しております。

今後とも、市場のグローバル化や成長市場における事業強化などへの対応を含め、国内外における設備投資、出資などについて長期的な視野で資金需要を認識しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、自動車部品事業およびオプトエレクトロニクス事業を中心に、469億円の設備投資を実施しました。

自動車部品事業においては、新製品切替、将来を見通した新製品開発、生産技術開発のための研究開発体制の強化、更
新および生産性向上のための合理化・省力化投資など361億円を実施しました。

オプトエレクトロニクス事業では、主にLED生産能力の増強に106億円の設備投資を実施しました。

その他の事業では、1億円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		
工場 春日工場 (愛知県清須市) (注)2	自動車部品 事業	機能部品の 生産設備等	900	2,372	581 (46) [29]	679	4,533	637
	自動車部品 事業	機能部品、オプ トエレクトロニ クス製品の 生産設備等	5,322	7,917	4,969 (147) [5]	3,186	21,394	989
	自動車部品 事業	内外装部品、 セーフティシ テム製品の 生産設備等	1,961	2,393	4,044 (92) [2]	2,110	10,509	763
その他 北島技術センター (愛知県稲沢市) (注)2	自動車部品 事業	研究開発関連 設備	3,115	2,227	69 (14) [23]	430	5,843	832
	自動車部品 事業	研究開発関連 設備	7,097	1,360	1,465 (35) [6]	212	10,135	496
	本社 (愛知県清須市) (注)2	全社	その他設備	1,137	100	252 (9) [0]	453	1,944

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		
一榮工業(株) (愛知県一宮市) (注)2	自動車部品 事業	セーフティ システム製品等 の生産設備	210	280	621 (16) [0]	12	1,124	120
日乃出ゴム工業(株) (三重県四日市市) (注)2	自動車部品 事業	機能部品等の 生産設備	580	445	544 (28) [0]	44	1,613	174
海洋ゴム(株) (三重県北牟婁郡) (注)2	自動車部品 事業	機能部品等の 生産設備	283	215	160 (25) [2]	79	739	223
TGロジスティクス(株) (愛知県一宮市) (注)2	自動車部品 事業	運送車両等	826	187	279 (3) [37]	15	1,309	593

(3) 海外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
豊田合成ノースアメリカ(株) 他10社 (米国、メキシコ)	自動車部品 事業	内外装部品、 セーフティシス テム製品等の 生産設備	7,484	8,760	653 (1,092)	3,212	20,110	3,218
豊田合成ホールディングス(株) 他2社 (カナダ)	自動車部品 事業	内外装部品、 ボディシーリン グ製品等の 生産設備	2,558	6,068	146 (470)	1,605	10,379	1,647
豊田合成アジア(株) 他2社 (タイ)	自動車部品 事業	内外装部品、 ボディシーリン グ製品等の 生産設備	2,363	3,730	847 (267)	1,810	8,751	3,625
豊田合成オーストラリア(株) (オーストラリア)	自動車部品 事業	ボディシー リング製品等の 生産設備	170	399	99 (41)	236	906	293
天津豊田合成(有) (中国) 他1社 (注)2	自動車部品 事業	内外装部品、 機能部品等 の生産設備	2,771	3,314	- [189]	1,923	8,009	2,451
豊田合成(張家港)塑料 製品(有) 他1社 (中国) (注)2	自動車部品 事業	内外装部品、 セーフティシス テム製品等の 生産設備	2,313	2,826	- [180]	2,447	7,587	1,201
豊田合成(佛山)汽車部品 (有) 他1社 (中国) (注)2	自動車部品 事業	内外装部品、 ボディシーリン グ製品等の 生産設備	1,646	2,570	- [134]	1,145	5,362	1,252
豊田合成(天津)精密 製品(有) (中国) (注)2	その他の事 業	特機製品等 の生産設備	874	450	- [29]	26	1,351	347
英国豊田合成(株) (英国)	自動車部品 事業	ボディシーリン グ製品等の 生産設備	843	1,036	169 (242)	1,835	3,884	447
豊田合成チェコ(有) (チェコ)	自動車部品 事業	セーフティシス テム製品等の 生産設備	1,934	1,670	120 (150)	1,202	4,927	653

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。
2. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は1,530百万円であります。賃借している土地の面積については [] で外書しております。
3. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
提出会社 豊田合成(株)	愛知県清須市 ほか	自動車部品事業 オプトエレクトロニ クス事業 その他の事業	コンピュータ関連 機器ほか	148

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、長期的な技術開発計画および需要予測などを総合的に勘案して、原則的には関係会社各社で独自に計画しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように提出会社を中心に調整をはかっております。

翌連結会計年度の設備投資計画は 37,000百万円であり、事業区分ごとの内訳は次のとおりであります。

(1) 新設等

セグメントの名称	平成23年3月末 計画金額(百万円)	設備の内容	資金調達 方法
自動車部品事業	33,000	自動車部品事業生産設備・金型	自己資金 および借入
オプトエレクトロ ニクス事業	3,900	LED製品生産設備	自己資金 および借入
その他の事業	100	特機製品生産設備	自己資金 および借入
合計	37,000		

(注) 主として新製品対応の更新ならびに合理化・省力化および研究開発投資であります。

(2) 除却および売却

経常的な設備の更新のための除却および売却を除き、重要な設備の除却および売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 当期中および当期末後、この有価証券報告書提出日までに利益による株式の消却は行なってありません。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (平成23年3月31日) (株)	提出日現在発行数 (平成23年6月24日) (株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	130,010,011	130,010,011	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	130,010,011	130,010,011	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、以下のとおりであります。

平成17年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	520	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	52,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,988	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日 ～平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,988 資本組入額 994	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社取締役であること。ただし、退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。その他の条件は、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき発行した新株予約権は以下のとおりであります。
 平成19年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,100	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	310,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,794	同左
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日 ~平成23年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当事項なし。(注)	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社取締役であること。ただし、退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。その他の条件は、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使時には、株式の発行に代えてすべて自己株式を譲渡することとしております。

平成20年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,670	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	367,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,080	同左
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日 ~平成24年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当事項なし。(注)	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社取締役であること。ただし、退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。その他の条件は、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使時には、株式の発行に代えてすべて自己株式を譲渡することとしております。

平成21年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,840	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	384,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,060	同左
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日 ~平成25年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当事項なし。(注)	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社取締役であること。ただし、退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。その他の条件は、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使時には、株式の発行に代えてすべて自己株式を譲渡することとしております。

平成22年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,840	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	384,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,345	同左
新株予約権の行使期間	平成24年8月1日 ~平成26年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当事項なし。(注)	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社取締役であること。ただし、退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。その他の条件は、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使時には、株式の発行に代えてすべて自己株式を譲渡することとしております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	-	130,010	-	28,027	-	29,723
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	-	130,010	-	28,027	-	29,723
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	-	130,010	-	28,027	-	29,723
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	-	130,010	-	28,027	-	29,723
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	-	130,010	-	28,027	-	29,723

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	70	57	208	315	5	14,285	14,941	-
所有株式数 (単元)	60	390,336	8,887	638,360	146,542	15	115,434	1,299,634	46,611
所有株式数の割合 (%)	0.01	30.03	0.68	49.12	11.28	0.00	8.88	100.00	-

(注) 1. 自己株式602,630株は、「個人その他」に6,026単元、「単元未満株式の状況」に30株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	55,459	42.65
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,633	6.64
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,328	4.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	5,049	3.88
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,968	3.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,714	1.31
三井住友海上火災保険株式 会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,661	1.27
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,493	1.14
東京海上日動火災保険株式 会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,226	0.94
あいおいニッセイ同和損害 保険株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,200	0.92
計	-	86,735	66.71

- (注) 1. 当社が所有するトヨタ自動車株式会社の株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有しておりません。
2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年11月8日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付を受け、同日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として、期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内2丁目7番 1号	5,255,400	4.04

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 666,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式129,296,500	1,292,965	-
単元未満株式	普通株式 46,611	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	130,010,011	-	-
総株主の議決権	-	1,292,965	-

(注) 「株式数」の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
豊田合成株式会社	愛知県清須市 春日長畑1番地	602,600	-	602,600	0.46
株式会社中勢ゴム	三重県津市安濃町 内多400番地	64,300	-	64,300	0.04
計	-	666,900	-	666,900	0.51

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成16年6月24日開催の第81回定時株主総会において決議されたストック・オプション制度

当該制度は旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を発行する方法につき、平成16年6月24日開催の第81回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	第81回定時株主総会終結の時ににおける当社の取締役23名 および従業員70名ならびに当社子会社取締役16名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し215,000株、従業員に対し140,000株、 子会社取締役に対し32,000株 合計387,000株
新株予約権の行使時の払込金額	2,593円(注)1
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社取締役 であること。 ただし、退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。 (注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げる)であります。ただし、その価額が新株予約権を発行する日における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値(取引が成立しない場合はその前日以前の各取引日に成立した終値のうち新株予約権を発行する日に最も近い日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。なお、株式分割または株式併合をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(第78回定時株主総会決議に基づき取得した自己株式の当該総会決議に基づくストック・オプションの権利者への譲渡および新株予約権の行使による場合を除く)をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(または処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額(または譲渡価額)}}{\text{新規発行(または処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(または処分)株式数}}$$

上記算式中の「既発行株式数」は、当社が保有する自己株式の数を除きます。

2. その他、権利行使の条件および譲渡に関する事項については、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによります。

平成17年6月24日開催の第82回定時株主総会において決議されたストック・オプション制度
 当該制度は旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を発行する方法につき、平成17年6月24日開催の第82回定時株主総会において決議されたものであります。
 当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	第82回定時株主総会終結の時ににおける当社の取締役23名 および従業員81名ならびに当社子会社取締役18名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し161,000株、従業員に対し162,000株、 子会社取締役に対し36,000株 合計359,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1,988円(注)1
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社取締役 であること。 ただし、退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。 (注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	-

(注)1. 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げる)であります。ただし、その価額が新株予約権を発行する日における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値(取引が成立しない場合はその前日以前の各取引日に成立した終値のうち新株予約権を発行する日に最も近い日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。なお、株式分割または株式併合をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(第78回定時株主総会決議に基づき取得した自己株式の当該総会決議に基づくストック・オプションの権利者への譲渡および新株予約権の行使による場合を除く)をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(または処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額(または譲渡価額)}}{\text{新規発行(または処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(または処分)株式数}}$$

上記算式中の「既発行株式数」は、当社が保有する自己株式の数を除きます。

2. その他、権利行使の条件および譲渡に関する事項については、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによります。

平成18年6月27日開催の第83回定時株主総会において決議されたストック・オプション制度
 当該制度は会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権を発行する方法につき、平成18年6月27日開催の第83回定時株主総会において決議されたものであります。
 当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月27日
付与対象者の区分及び人数	第83回定時株主総会終結の時ににおける当社の取締役23名 および従業員86名ならびに当社子会社取締役18名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し149,000株、従業員に対し172,000株、 子会社取締役に対し36,000株 合計357,000株
新株予約権の行使時の払込金額	2,410円(注)1
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日～平成22年7月31日
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社取締役 であること。 ただし、退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。 (注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げる)であります。ただし、その価額が新株予約権の割当日における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合はその前日以前の各取引日に成立した終値のうち新株予約権の割当日に最も近い日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。なお、株式分割または株式併合をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分(第78回定時株主総会決議に基づき取得した自己株式の当該総会決議に基づくストック・オプションの権利者への譲渡および新株予約権の行使による場合を除く)をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(または処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額(または譲渡価額)}}{\text{新規発行(または処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(または処分)株式数}}$$

上記算式中の「既発行株式数」は、当社が保有する自己株式の数を除きます。

2. その他、権利行使の条件および譲渡に関する事項については、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによります。

平成19年6月26日開催の第84回定時株主総会において決議されたストック・オプション制度
 当該制度は会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権を発行する方法につき、平成19年6月26日開催の第84回定時株主総会において決議されたものであります。
 当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月26日
付与対象者の区分及び人数	第84回定時株主総会終結の時ににおける当社の取締役24名 および従業員94名ならびに当社子会社取締役24名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し165,000株、従業員に対し188,000株、 子会社取締役に対し48,000株 合計401,000株
新株予約権の行使時の払込金額	3,794円(注)1
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日～平成23年7月31日
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社取締役 であること。 ただし、退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。 (注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げる)であります。

ただし、その価額が新株予約権の割当日における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合はその前日以前の各取引日に成立した終値のうち新株予約権の割当日に最も近い日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。なお、株式分割または株式併合をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く)をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(または処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額(または譲渡価額)}}{\text{新規発行(または処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(または処分)株式数}}$$

上記算式中の「既発行株式数」は、当社が保有する自己株式の数を除きます。

2. その他、権利行使の条件および譲渡に関する事項については、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによります。

平成20年6月25日開催の第85回定時株主総会において決議されたストック・オプション制度
 当該制度は会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権を発行する方法につき、平成20年6月25日開催の第85回定時株主総会において決議されたものであります。
 当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数	第85回定時株主総会終結の時ににおける当社の取締役24名 および従業員92名ならびに当社子会社取締役19名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し171,000株、従業員に対し184,000株、 子会社取締役に対し38,000株 合計393,000株
新株予約権の行使時の払込金額	3,080円(注)1
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日～平成24年7月31日
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社取締役 であること。 ただし、退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。 (注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げる)であります。ただし、その価額が新株予約権の割当日における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合はその前日以前の各取引日に成立した終値のうち新株予約権の割当日に最も近い日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。なお、株式分割または株式併合をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く)をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新規発行(または処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額(または譲渡価額)}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(または処分)前の株価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(または処分)株式数}}}$$

上記算式中の「既発行株式数」は、当社が保有する自己株式の数を除きます。

2. その他、権利行使の条件および譲渡に関する事項については、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによります。

平成21年6月24日開催の第86回定時株主総会において決議されたストック・オプション制度
 当該制度は会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権を発行する方法につき、平成21年6月24日開催の第86回定時株主総会において決議されたものであります。
 当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月24日
付与対象者の区分及び人数	第86回定時株主総会終結の時ににおける当社の取締役24名 および従業員89名ならびに当社子会社取締役23名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し171,000株、従業員に対し178,000株、 子会社取締役に対し41,000株 合計390,000株
新株予約権の行使時の払込金額	3,060円(注)1
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日～平成25年7月31日
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社取締役 であること。 ただし、退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。 (注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げる)であります。ただし、その価額が新株予約権の割当日における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合はその前日以前の各取引日に成立した終値のうち新株予約権の割当日に最も近い日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。なお、株式分割または株式併合をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く)をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新規発行(または処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額(または譲渡価額)}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(または処分)前の株価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(または処分)株式数}}}$$

上記算式中の「既発行株式数」は、当社が保有する自己株式の数を除きます。

2. その他、権利行使の条件および譲渡に関する事項については、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによります。

平成22年6月25日開催の第87回定時株主総会において決議されたストック・オプション制度
 当該制度は会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権を発行する方法につき、平成22年6月25日開催の第87回定時株主総会において決議されたものであります。
 当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数	第87回定時株主総会終結の時ににおける当社の取締役24名 および従業員88名ならびに当社子会社取締役23名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し168,000株、従業員に対し176,000株、 子会社取締役に対し40,000株 合計384,000株
新株予約権の行使時の払込金額	2,345円(注)1
新株予約権の行使期間	平成24年8月1日～平成26年7月31日
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社取締役 であること。 ただし、退任または退職後1年間を限度として権利行使できる。 (注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	-

(注)1. 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げる)であります。ただし、その価額が新株予約権の割当日における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合はその前日以前の各取引日に成立した終値のうち新株予約権の割当日に最も近い日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。なお、株式分割または株式併合をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く)をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新規発行(または処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額(または譲渡価額)}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(または処分)前の株価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(または処分)株式数}}}$$

上記算式中の「既発行株式数」は、当社が保有する自己株式の数を除きます。

2. その他、権利行使の条件および譲渡に関する事項については、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	614	1,212,959
当期間における取得自己株式(注)	43	72,928

(注)当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間(注)	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストックオプションの権利行使による処分)	8,000	17,617,240	-	-
保有自己株式数	602,630	-	602,673	-

(注)当期間における処理自己株式数および保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプションの権利行使および単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業価値向上に向けて企業体質の強化・充実を図りながら、着実な成長に向けた事業展開を推進しており、剰余金の配当については、安定的な配当を維持することを基本として、業績、資金需要および配当性向などを総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、配当の回数については中間配当と期末配当の年2回を基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会を基本としております。

当事業年度の配当については、平成22年11月26日に1株当たり18円の間配当を実施しており、期末配当18円と合計で1株当たり36円の剰余金の配当を実施しました。この結果、当事業年度の配当性向は55.5%となりました。

また、内部留保資金については、今後の経営環境の変化に対応しつつ、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の強化・充実を図るための投資に充当する所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として取締役会の決議によって剰余金の配当ができることおよび剰余金の配当等会社法第459条第1項各号の規定に掲げる事項を取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	2,329	18
平成23年6月23日 定時株主総会決議	2,329	18

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,260	4,280	3,860	3,170	2,658
最低(円)	2,055	2,735	947	1,510	1,265

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,928	2,010	2,009	2,091	1,922	1,937
最低(円)	1,708	1,624	1,891	1,876	1,798	1,265

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		若山 甫	昭和21年 1月27日生	昭和44年 7月 トヨタ自動車工業株式会社 入社 平成13年 6月 トヨタ自動車株式会社 取締役に就任 平成15年 6月 同社常務役員 平成17年 6月 同社専務取締役に就任 平成19年 6月 当社取締役に就任 平成20年 6月 当社取締役社長に就任 平成23年 6月 当社取締役会長に就任(現任)	(注) 2	12
取締役社長 (代表取締役)		荒島 正	昭和24年 8月14日生	昭和48年 4月 トヨタ自動車販売株式会社 入社 平成15年 6月 トヨタ自動車株式会社 常務役員 平成19年 6月 同社専務取締役に就任 平成22年 6月 当社取締役に就任 平成23年 6月 当社取締役社長に就任(現任)	(注) 2	10
専務取締役	管理本部長、特 機事業部長	平松 孝康	昭和24年 5月10日生	昭和47年 4月 当社入社 平成 8年 1月 当社第 1 営業部長 平成12年 6月 当社取締役に就任 平成16年 6月 当社常務取締役に就任 平成17年 6月 当社特機事業部長(現任) 豊田合成(天津)精密製品 有限公司董事長に就任(現任) 平成20年 6月 当社専務取締役に就任(現任) 平成21年 1月 当社営業本部長 平成22年 6月 当社管理本部長(現任)	(注) 2	7
専務取締役		渋井 裕一	昭和23年11月4日生	昭和44年 4月 トヨタ自動車工業株式会社 入社 平成15年 6月 トヨタ自動車株式会社グロー バル生産推進センター部長 平成18年 6月 当社入社(顧問) 当社常務取締役に就任 平成20年 6月 当社専務取締役に就任(現任) 平成21年 1月 当社生技生産本部 副本部長 平成22年 6月 豊田合成アジア株式会社取締 役社長に就任(現任) 豊田合成オーストラリア株式 会社副会長に就任(現任)	(注) 2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	経理本部長、 監査部担当	春木 隆助	昭和23年11月16日生	昭和46年4月 トヨタ自動車工業株式会社 入社 平成12年6月 トヨタ自動車株式会社 経理部長 平成13年4月 トヨタモーターマニファク チャリングノースアメリカ株 式会社財務役に就任 平成15年1月 当社入社(顧問) 平成15年6月 当社取締役に就任 当社経理部長 平成18年6月 当社常務取締役に就任 平成21年6月 天津星光橡塑有限公司 副董事長に就任(現任) 平成22年6月 当社専務取締役に就任(現任) 当社経理本部長(現任)	(注)2	9
専務取締役	営業本部長、 総合企画部長	清水 信行	昭和26年9月26日生	昭和52年2月 当社入社 平成16年1月 当社経営企画部長 平成16年6月 当社取締役に就任 平成20年6月 当社常務取締役に就任 平成22年6月 当社営業本部長(現任) 平成23年6月 当社専務取締役に就任(現 任) 豊田合成ノースアメリカ株式 会社取締役会長に就任(現 任)	(注)2	5
専務取締役	生産本部長、 ボディシーリ ング事業部長	武井 芳明	昭和25年6月12日生	昭和44年4月 当社入社 平成14年6月 当社セーフティシステム事業 部副事業部長 平成16年6月 当社取締役に就任 平成17年6月 当社生産管理部長 平成20年6月 当社常務取締役 当社ボディシーリング事業部 長(現任) 平成22年6月 当社生産本部副本部長 平成23年6月 当社専務取締役に就任(現 任) 当社生産本部長(現任) 豊田合成(佛山)橡塑有限公 司董事長に就任(現任)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		池畑 博実	昭和25年2月23日生	昭和48年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成15年6月 トヨタ自動車株式会社車両企画部長 平成17年1月 当社入社(顧問) 平成17年6月 当社取締役に就任 平成18年6月 当社常務取締役に就任(現任) 平成19年6月 当社セーフティシステム事業部長 平成20年6月 豊田合成ノースアメリカ株式会社取締役社長に就任(現任) TGRテクニカルセンター有限責任会社取締役会長に就任(現任) TGパーソナルサービスノースアメリカ株式会社取締役社長に就任(現任) 豊田合成ホールディングス株式会社取締役社長に就任(現任) TGフルイドシステムズUSA株式会社取締役会長に就任(現任) 平成22年6月 TGMズーリ株式会社取締役会長に就任(現任) タッベクスメキシカーナ株式会社取締役会長に就任(現任)	(注)2	8
常務取締役	品質保証部・施設環境部担当	加藤 昇	昭和26年7月1日生	昭和49年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成15年6月 トヨタ自動車株式会社第1トヨタセンターエグゼクティブチーフエンジニア 平成18年5月 当社入社(顧問) 平成18年6月 当社取締役に就任 当社オプトエレクトロニクス事業部長 平成19年6月 当社常務取締役に就任(現任) 平成20年6月 当社品質保証部長	(注)2	9
常務取締役		伊藤 邦保	昭和25年1月22日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年1月 当社材料技術部長 平成15年6月 当社取締役に就任 平成20年6月 当社常務取締役に就任(現任) 平成21年1月 当社機能部品事業部長 平成22年6月 豊田合成(上海)商務諮詢有限公司董事長に就任(現任)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産本部副本部長、 内外装部品事業部長、 金型機械事業部長、 北九州工場担当	藤原 信夫	昭和27年2月18日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年6月 T Gミズーリ株式会社取締役社長に就任 平成17年6月 当社取締役に就任 平成19年6月 当社セーフティシステム事業部副事業部長 平成20年6月 当社セーフティシステム事業部長 平成22年6月 当社常務取締役(現任) 当社内外装部品事業部長(現任) 天津豊田合成有限公司董事長に就任(現任) 平成23年1月 豊裕股?有限公司董事長に就任(現任) 平成23年6月 当社生産本部副本部長(現任) 当社金型機械事業部長(現任) 豊田合成(佛山)汽車部品有限公司董事長に就任(現任)	(注)2	6
常務取締役	開発本部長、 オプトエレクトロニクス事業部長	市川 昌好	昭和28年1月10日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年6月 当社オプトエレクトロニクス事業部副事業部長 平成17年6月 当社取締役に就任 平成20年6月 当社オプトエレクトロニクス事業部長(現任) 平成22年6月 当社常務取締役に就任(現任) 平成23年1月 豊晶光電股?有限公司董事長に就任(現任) 平成23年6月 当社開発本部長(現任)	(注)2	8
常務取締役	セーフティシステム事業部長	川北 幸男	昭和24年10月17日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年8月 豊田合成チェコ有限会社取締役社長に就任 平成18年6月 当社取締役に就任 平成20年6月 英国豊田合成株式会社取締役会長に就任 平成21年6月 豊田合成ヨーロッパ株式会社取締役社長に就任 平成22年6月 当社常務取締役に就任(現任) 当社セーフティシステム事業部長(現任) 豊田合成ハイフォン社取締役会長に就任(現任)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部副本部長、 生産管理部・ 生産調査部 担当	大竹 一美	昭和28年1月31日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年7月 当社オプトE事業部業務部長 平成20年1月 当社生産管理部副本部長 平成20年6月 当社取締役に就任 平成21年6月 豊田合成(張家港)科技有限公 司董事長に就任(現任) 豊田合成(張家港)塑料製品有 限公司董事長に就任(現任) 平成22年1月 当社生産管理部長 平成22年6月 当社生産調査部長 平成23年6月 当社常務取締役に就任(現 任) 当社管理本部副本部長(現 任)	(注)2	3
取締役	機能部品事業 部長	一木 教二	昭和27年2月19日	昭和51年4月 当社入社 平成14年7月 フューエルトータルシステム ズカリフォルニア株式会社取 締役社長に就任 平成20年4月 当社機能部品事業部企画部 主監 平成20年6月 当社取締役に就任(現任) TGケンタッキー有限責任会 社取締役社長に就任 平成21年1月 豊田合成ノースアメリカ株式 会社取締役副社長に就任 平成22年6月 当社機能部品事業部長(現任)	(注)2	5
取締役	営業本部副本 部長	熊澤 寛二	昭和27年4月28日生	昭和50年11月 当社入社 平成13年1月 豊田合成ノースアメリカ株式 会社副社長に就任 平成20年6月 当社取締役に就任(現任) 豊田合成アジア株式会社 取締役社長に就任 平成22年6月 当社営業本部副本部長(現任) 当社総合企画部長	(注)2	3
取締役	ボディシーリ ング事業部 副事業部長	隅田 淳	昭和29年10月26日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年3月 英国豊田合成株式会社 取締役社長に就任 平成20年1月 当社ボディシーリング事業部 副事業部長(現任) 平成20年6月 当社取締役に就任(現任) 平成21年6月 株式会社イノアックTGイン ドネシア取締役副社長に就任 (現任)	(注)2	5
取締役	経理部長	小林 大祐	昭和29年7月12日生	昭和53年4月 トヨタ自動車工業株式会社 入社 平成14年1月 トヨタモーターマニュファク チャリングカナダ株式会社財 務役に就任 平成18年1月 トヨタ自動車株式会社 原価改善部長 平成22年1月 当社入社(顧問) 平成22年6月 当社取締役に就任(現任) 当社経理部長(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	調達部長	西川 金一	昭和29年4月29日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年1月 当社第1調達部副部長 平成21年1月 当社調達部長(現任) 平成22年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)2	2
取締役	営業本部副本部長	山田 友宣	昭和34年2月4日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年1月 当社第1営業部副部長 平成19年1月 当社第1営業部長 平成22年6月 当社取締役に就任(現任) 平成23年6月 当社営業本部副本部長(現任)	(注)2	3
取締役	金型機械事業部副事業部長、 研究開発センター担当、 生産技術開発センター長	後藤 真一	昭和34年2月19日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年1月 当社セーフティシステム事業部第2技術部長 平成21年1月 当社生産技術開発センター部長 平成22年6月 当社取締役に就任(現任) 当社生産技術開発センター長(現任) 平成23年6月 当社金型機械事業部副事業部長(現任)	(注)2	3
取締役	オプトエレクトロニクス事業部副事業部長、 研究開発センター・材料技術部担当	宮本 康司	昭和32年6月11日生	昭和57年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成22年1月 トヨタ自動車株式会社車両材料技術部長(現有機材料技術部) 平成23年6月 当社入社(顧問) 当社取締役に就任(現任) 当社オプトエレクトロニクス事業部副事業部長(現任)	(注)2	2
取締役	セーフティシステム事業部副事業部長、 安全衛生推進部担当	森 三夫	昭和28年7月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成21年7月 当社セーフティシステム事業部副事業部長(現任) 平成23年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		井奥 博之 (注) 1	昭和17年 8月 3日生	昭和40年 4月 トヨタ自動車工業株式会社 入社 平成 9年 6月 トヨタ自動車株式会社 常勤監査役に就任 平成13年 3月 同社監査役に就任 平成13年 6月 同社顧問 平成18年 6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注) 3	2
常勤監査役		太田 光一	昭和26年 6月22日生	昭和50年 4月 当社入社 平成11年 6月 当社オプトE 事業部 第1 技術部長 平成13年 6月 当社取締役に就任 平成17年 6月 当社常務取締役に就任 平成22年 6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注) 3	12
常勤監査役		松井 靖	昭和28年12月18日生	昭和51年 4月 当社入社 平成12年 1月 当社情報システム部長 平成17年 1月 豊田合成ヨーロッパ株式会社 取締役社長に就任 平成20年 6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注) 2	7
監査役		佐々木 眞一 (注) 1	昭和21年12月18日生	昭和45年 4月 トヨタ自動車工業株式会社 入社 平成13年 6月 トヨタ自動車株式会社取締役に 就任 平成15年 6月 同社常務役員に就任 平成17年 6月 同社専務取締役に就任 平成21年 6月 同社取締役副社長に就任 (現任) 平成23年 6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 4	-
監査役		細井 土夫 (注) 1	昭和25年 3月17日生	昭和52年 4月 弁護士登録 平成 4年 4月 名古屋弁護士会(現・愛知県弁 護士会)副会長 平成18年 6月 当社監査役に就任(現任) 平成21年 4月 愛知県弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長	(注) 3	4
計						177

(注) 1 . 常勤監査役井奥博之氏、監査役佐々木眞一氏および細井土夫氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役
 であります。また、監査役細井土夫氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員
 として指定しております。

- 2 . 平成24年 6 月開催の定時株主総会終結の時まで
- 3 . 平成26年 6 月開催の定時株主総会終結の時まで
- 4 . 平成27年 6 月開催の定時株主総会終結の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「限りない創造 社会への奉仕」という「社是」のもとに、それを具体化した「豊田合成 経営理念」を掲げ、国際社会から信頼され、産業・経済・社会の発展に貢献し、着実に事業成長するグローバル企業をめざしております。

その実現のためには、企業経営の効率性と健全性確保をねらいとしたコーポレート・ガバナンスの充実・強化による株主価値の安定向上が経営の最重要課題と認識しており、株主の皆様やお客様をはじめとするすべてのステークホルダーのご期待に応えるべく、環境変化に迅速かつ確に対応できる組織体制および公正かつ透明性のある経営システムを構築し維持することに努めております。

企業統治の体制

ア) 企業統治の体制の概要

当社は、法定の機関として、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人を備えており、併せて、内部監査をはじめとする内部統制システムを整備、運用しております。

取締役会は、取締役23名で構成され、毎月定期的に行われる取締役会（必要に応じて臨時取締役会）において、法定で定められた事項や経営に関する重要事項の報告・審議・決議がされております。経営の重要な事項については、経営会議を原則毎月2回、さらに品質・原価・販売・技術・生産などの主要機能ごとに機能会議を適宜開催し、的確な経営判断を行っております。

監査役会は、監査役5名で構成され、定期的に行われる監査役会を開催するとともに、取締役会ほか社内の主要会議体に出席し、経営監視の機能を果たしており、外部監査人である会計監査人による監査機能とあわせ、独立かつ公正な監督・監査体制を確保しております。

加えて、将来にわたり社会から信頼され続ける企業であるために環境保全・社会貢献などの社会的責任を果たすとともにコンプライアンスの徹底、リスク管理の強化、環境対応などの幅広い分野において各種委員会を設置するなど、体制・しくみの整備を行っております。

イ) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

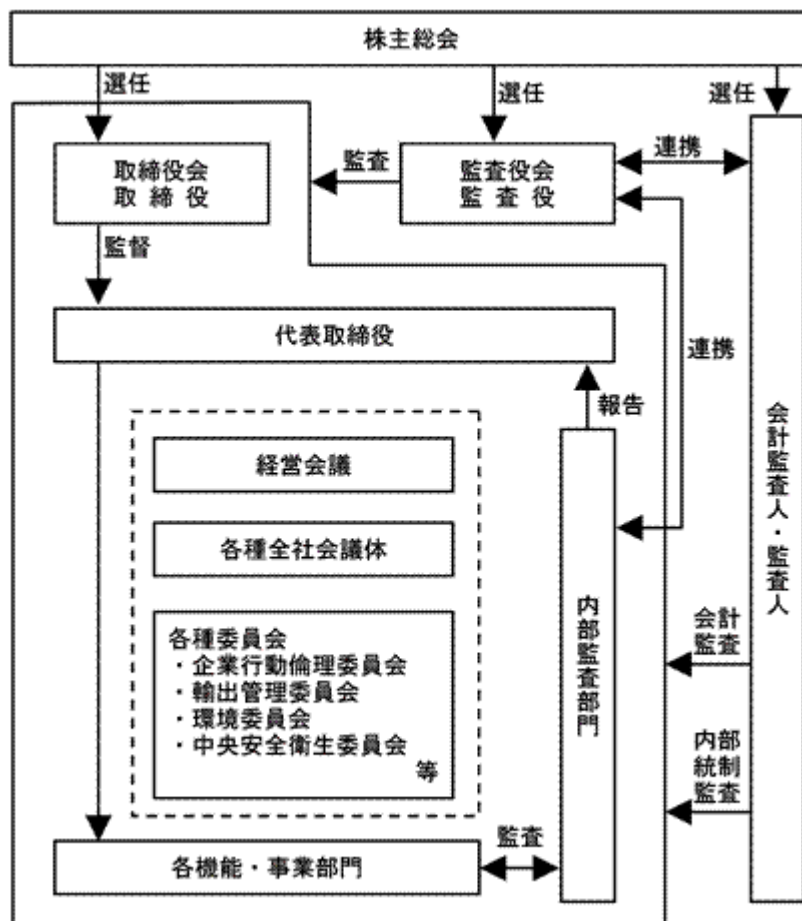
当社の内部統制システムは、会社法および金融商品取引法に規定される内部統制システムを整備するとともに、重要事項の審議、業務執行状況のチェック、内部監査を充実させることなどにより、適切な経営判断、効率的な業務執行および有効な監督・監査を行なうための内部統制システムを整備しております。

また、リスクに対する基本的事項を取りまとめた「危機管理対応ガイド」を制定し、想定されるリスクに対する未然防止、および万一の場合に適切・迅速な行動を取るための対応事項を明記しております。コンプライアンス・企業倫理については、社長を委員長とする「企業行動倫理委員会」を設置し、企業活動全般について法令の遵守徹底および企業倫理の確立を図るとともに、当社の社会的責任を全うするため、従業員の行動規範としての「豊田合成行動倫理ガイド」を策定し、周知徹底することにより、健全かつ公正な事業活動の推進に注力しております。加えて、自浄能力向上のため、不正行為・企業倫理に反する行為について従業員からの相談窓口として、社内の内部通報制度や弁護士による社外の企業倫理相談窓口を設置しており、問題点の吸い上げと迅速な対応が取れる体制を整備しております。

ウ) 企業統治の体制を採用する理由

当社では、上記の体制を採用することにより、法定の機関設計に基づく経営監視機能を備えるとともに、経営陣から一定の距離にある社外監査役を含む各監査役が各種会議体・委員会へ出席し、経営陣に対し客観的評価に基づく発言をすることによりその監視、監督の実効性を高めております。

また、内部監査、監査役監査、会計監査の各監査がそれぞれ連携のうえ機能していることから、会社の意思決定、業務執行の適法性、有効性、効率性が十分に担保される体制を整備していると考えております。



(図) 当社のコーポレート・ガバナンスの状況

内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査については、監査役スタッフを含む10名で構成された監査部を設置し、期首に経営者に承認された内部監査計画に基づき、経営目標の達成とともに不正・誤謬の予防を図ることをねらいに、適法性と合理性の観点から業務全般にわたる内部監査を実施しております。また、各機能部門は、それぞれの機能に応じた内部統制を整備しており、監査部による内部監査はその整備状況および運用状況に対する監査を含んでおります。

内部監査の結果は内部監査担当役員を経由し経営者に報告されるとともに、被監査部門に対しては監査結果に基づく改善勧告を行い、改善計画および改善結果の確認を行うことにより、内部監査の実効性を高めております。また、内部監査計画は監査役との意見交換を通じて作成するとともに、内部監査の実施状況、監査結果については随時、監査役に報告し、情報の共有化をはかっております。

監査役監査については、その実効性を高めるため、監査に関する基本的事項などを定めた監査役監査基準を制定し、当該基準に基づき実施しております。各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画に従い、当社および子会社に対し、調査・ヒアリングを実施し、また、取締役会、経営会議などの重要な会議体・各種委員会へ積極的に出席するほか、取締役等から営業の報告の聴取、決裁書類等重要な書類の閲覧、事業所や子会社の往査等、適法性の確保、適正性の確保、財産・権利の保全、損失の未然防止を重点にして、取締役の職務の執行を監査しております。なお、監査役監査を補助する専属の部署を設置し、監査役監査をより実効的に行える体制を整えております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、西川浩司氏および川原光爵氏であり、あらた監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等6名、その他3名であります。

監査役、内部監査部門および会計監査人は、それぞれの監査の体制、監査方針、監査計画、実施状況、監査結果等について、定例的に会合を持つとともに、必要に応じ随時連絡を行い、意見交換と情報の共有化をはかり、連携して効率的かつ効果的な監査を進めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外監査役として井奥博之氏、佐々木眞一氏、細井土夫氏の3名を選任しており、また、細井土夫氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

社外監査役のうち、佐々木眞一氏は、トヨタ自動車株式会社の取締役副社長であり、井奥博之氏は、同社の元常勤監査役であります。当社は同社の関連会社であるとともに、同社は当社の主要な販売先であります。当社とトヨタ自動車株式会社の関係は、「第2 事業の状況 2.生産、受注及び販売の状況」および「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等（関連当事者情報）」に記載のとおりであり、また、当社と各社外監査役のその他の関係は「第4 提出会社の状況 5.役員の状況」に記載のとおりであります。

社外監査役の選任については、各々の専門分野や経営に関する豊富な経験と知見を有し、直接の利害関係が希薄で経営陣から一定の距離にある外部者の立場にある人物を選任しております。各社外監査役は、取締役会および経営会議その他の主要な会議に出席し、取締役会の職務執行の状況について適宜説明を求めるとともに、経営監視の実効性を高める役割を担っております。

また、社外監査役は、適宜事業所及び子会社を訪問し、直接的に監査を行なうとともに、取締役会を通じて他の監査役と連携を取りながら、会計監査人および内部統制監査機能を含む内部監査部門とそれぞれの監査計画、実施状況、監査結果について定期的に会合をもち、必要に応じ随時連絡を行い、意見交換と情報の共有化を図り効率的かつ効果的な監査を進めております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりませんが、当社は上記の社外監査役に加え、当社出身の監査役についても、社内に精通し経営に関する理解が深く、各監査役が連携し、適法性監査に加え、各種主要会議体への出席を通じ、経営課題に対するプロセスと結果について客観的評価を行うなど、的確な分析に基づく発言をすることで経営監視の実効性を高めております。以上から、当社は監査役による公正な立場で取締役の職務執行に対する適法性、有効性および効率性の検証を行うなど客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えており、その上で現状の監査役の機能を有効に活用しながら、株主からの負託を受けた実効性のある経営監視が期待できることから社外取締役を選任しなくても十分な体制が整っていると考えております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役および監査役が本来なすべき職務の執行をより円滑に行うことができるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除できる旨を定款で定めております。

また、当社と社外監査役の佐々木眞一氏および細井土夫氏の両名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に規定する金額であります。

当該責任限定が認められるのは、当該監査役が責任の原因となった職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がない場合において、責任の原因となった事実の内容、当該監査役の職務の執行の状況その他の事情を勘案して特に必要と認められる場合に限られます。

取締役の定員および選任決議要件

当社は、取締役は30名以内とすること、および取締役の選任は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項および理由

当社は、剰余金の配当、自己株式の取得等、会社法第459条第1項各号の規定に掲げる事項を法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。また、上記のほか、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）についても、取締役会での決議を可能とする旨を定款で定めております。これらは、取締役会の決議により機動的に剰余金の配当等を行うことができるようにし、資本政策の機動性の確保を目的としたものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の運営を円滑に行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

ア) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	1,066	462	111	160	333	29
監査役 (社外監査役を除く。)	71	36	-	16	19	3
社外役員	64	34	-	10	19	3

(注) ストックオプションについては、当事業年度における費用計上額であり、賞与および退職慰労金については、当事業年度における引当金繰入額であります。

イ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

(取締役)

取締役の報酬等は、基本報酬、ストックオプション、賞与、退職慰労金により構成しております。

基本報酬およびストックオプションについては、株主総会で決議された上限の範囲内において、各々の職位等を勘案して決定しております。

また、賞与については、業績等を考慮して金額を算定し、退職慰労金については、在籍年数、基本報酬等を考慮した規定を設けており、当該規定に基づき金額を算定し、それぞれ、株主総会の決議を経て決定しております。

(監査役)

監査役の報酬等は、基本報酬、賞与、退職慰労金により構成しております。

基本報酬については、株主総会で決議された上限の範囲内において、監査役の協議により決定しております。

また、賞与については、業績等を考慮して金額を算定し、退職慰労金については、在籍年数、基本報酬等を考慮した規定を設けており、当該規定に基づき金額を算定し、それぞれ、株主総会の決議を経て決定しております。

株式の保有状況

ア) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 62銘柄 9,677百万円

イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ紡織(株)	810,034	1,454	取引関係等の維持・強化
(株)デンソー	321,214	894	取引関係等の維持・強化
豊田通商(株)	418,258	613	取引関係等の維持・強化
(株)豊田自動織機	143,001	381	取引関係等の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	569,480	279	金融取引等の円滑化
ダイハツ工業(株)	300,000	267	取引関係等の維持・強化
スズキ(株)	126,000	259	取引関係等の維持・強化
トヨタ車体(株)	161,420	257	取引関係等の維持・強化
(株)東海理化電機製作所	133,425	256	取引関係等の維持・強化
(株)ジェイテクト	183,105	202	取引関係等の維持・強化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ紡織(株)	810,034	969	取引関係等の維持・強化
(株)デンソー	321,214	886	取引関係等の維持・強化
豊田通商(株)	418,258	573	取引関係等の維持・強化
ダイハツ工業(株)	300,000	363	取引関係等の維持・強化
(株)豊田自動織機	143,001	359	取引関係等の維持・強化
スズキ(株)	126,000	234	取引関係等の維持・強化
トヨタ車体(株)	161,420	225	取引関係等の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	569,480	218	金融取引等の円滑化
(株)ジェイテクト	183,105	198	取引関係等の維持・強化
(株)東海理化電機製作所	133,425	189	取引関係等の維持・強化
アイシン精機(株)	63,525	183	取引関係等の維持・強化
愛知製鋼(株)	333,000	167	取引関係等の維持・強化
J S R(株)	63,274	105	取引関係等の維持・強化
富士重工業(株)	137,026	73	取引関係等の維持・強化
愛三工業(株)	80,404	68	取引関係等の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	27,560	61	取引関係等の維持・強化
日野自動車(株)	130,000	52	取引関係等の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,912	51	金融取引等の円滑化
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	25,215	47	取引関係等の維持・強化
日本ゼオン(株)	50,000	38	取引関係等の維持・強化
野村ホールディングス(株)	67,774	29	金融取引等の円滑化
東海カーボン(株)	56,790	23	取引関係等の維持・強化
三菱自動車(株)	200,000	20	取引関係等の維持・強化
関東自動車工業(株)	34,650	20	取引関係等の維持・強化
トリニティ工業(株)	50,000	17	取引関係等の維持・強化
(株)りそなホールディングス	21,131	8	金融取引等の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,610	8	金融取引等の円滑化
いすゞ自動車(株)	17,600	5	取引関係等の維持・強化
(株)スルガ銀行	4,925	3	金融取引等の円滑化
三井化学(株)	11,000	3	取引関係等の維持・強化

ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	63	4	60	5
連結子会社	-	-	-	-
計	63	4	60	5

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関連したアドバイザリー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当方針は定めておりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時かつ適切な情報収集に努めております。

また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、外部の専門会社と契約し、適用に向けた体制の整備に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,960	56,586
受取手形及び売掛金	88,415	75,998
有価証券	2,822	-
商品及び製品	9,386	11,214
仕掛品	7,058	8,547
原材料及び貯蔵品	10,220	12,943
繰延税金資産	5,766	3,776
その他	10,001	14,344
貸倒引当金	94	118
流動資産合計	198,537	183,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	127,877	134,208
減価償却累計額	63,228	68,537
建物及び構築物(純額)	1, 2 64,648	1, 2 65,670
機械装置及び運搬具	273,316	273,424
減価償却累計額	198,247	205,944
機械装置及び運搬具(純額)	2 75,069	2 67,480
工具、器具及び備品	122,151	129,380
減価償却累計額	96,917	107,330
工具、器具及び備品(純額)	2 25,233	2 22,050
土地	1 22,049	1 22,327
建設仮勘定	7,456	13,732
有形固定資産合計	194,457	191,261
無形固定資産		
のれん	42	66
特許権	97	48
ソフトウェア	2,107	2,189
その他	1,129	754
無形固定資産合計	3,377	3,059
投資その他の資産		
投資有価証券	3 23,041	3 24,178
前払年金費用	65	-
繰延税金資産	10,481	10,687
その他	3 4,465	3 4,256
貸倒引当金	82	175
投資その他の資産合計	37,972	38,947
固定資産合計	235,807	233,268
資産合計	434,344	416,562

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,046	60,060
短期借入金	1 8,982	1 4,871
1年内返済予定の長期借入金	1 10,373	1 15,328
未払費用	21,016	21,153
未払法人税等	5,430	2,308
役員賞与引当金	314	225
製品保証引当金	532	590
従業員預り金	4,492	4,490
その他	14,667	14,349
流動負債合計	130,857	123,379
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	1 34,245	1 19,348
繰延税金負債	1,894	1,297
退職給付引当金	23,733	25,361
役員退職慰労引当金	1,925	1,602
その他	1,773	1,497
固定負債合計	73,572	59,107
負債合計	204,429	182,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,027	28,027
資本剰余金	29,844	29,844
利益剰余金	165,195	176,820
自己株式	1,343	1,326
株主資本合計	221,724	233,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,603	3,796
為替換算調整勘定	12,700	19,634
その他の包括利益累計額合計	8,097	15,837
新株予約権	626	748
少数株主持分	15,662	15,798
純資産合計	229,915	234,074
負債純資産合計	434,344	416,562

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	495,002	516,982
売上原価	1, 2 434,332	1, 2 449,451
売上総利益	60,669	67,530
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,154	2,783
製品保証引当金繰入額	73	530
給料及び手当	10,327	11,263
退職給付費用	669	732
役員賞与引当金繰入額	314	218
役員退職慰労引当金繰入額	416	352
減価償却費	1,582	1,691
その他	1 18,928	1 20,006
販売費及び一般管理費合計	34,467	37,577
営業利益	26,202	29,952
営業外収益		
受取利息	212	420
受取配当金	169	232
負ののれん償却額	1	4
持分法による投資利益	878	1,202
固定資産売却益	124	54
補助金収入	1,336	-
雑収入	2,467	1,862
営業外収益合計	5,189	3,777
営業外費用		
支払利息	1,100	858
固定資産除売却損	775	793
たな卸資産廃棄損	705	-
為替差損	1,417	3,263
雑支出	819	1,265
営業外費用合計	4,817	6,181
経常利益	26,574	27,549
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	12
新株予約権戻入益	28	135
特別利益合計	32	148
特別損失		
投資有価証券評価損	151	29
減損損失	3 2,527	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	351
災害による損失	-	11
退職給付制度改定損	-	108
その他	0	4
特別損失合計	2,680	504

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	23,926	27,192
法人税、住民税及び事業税	8,862	6,253
法人税等調整額	1,194	1,609
法人税等合計	7,667	7,862
少数株主損益調整前当期純利益	-	19,329
少数株主利益	2,003	2,213
当期純利益	14,255	17,116

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	19,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	806
為替換算調整勘定	-	7,348
持分法適用会社に対する持分相当額	-	217
その他の包括利益合計	-	² 8,372
包括利益	-	¹ 10,957
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	9,379
少数株主に係る包括利益	-	1,577

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,027	28,027
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,027	28,027
資本剰余金		
前期末残高	29,815	29,844
当期変動額		
自己株式の処分	28	0
当期変動額合計	28	0
当期末残高	29,844	29,844
利益剰余金		
前期末残高	153,409	165,195
当期変動額		
剰余金の配当	3,363	5,305
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	-	8
連結範囲の変動	-	183
連結子会社の決算期の変更に伴う増減	893	11
当期純利益	14,255	17,116
当期変動額合計	11,785	11,624
当期末残高	165,195	176,820
自己株式		
前期末残高	1,486	1,343
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	145	17
当期変動額合計	143	16
当期末残高	1,343	1,326
株主資本合計		
前期末残高	209,766	221,724
当期変動額		
剰余金の配当	3,363	5,305
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	-	8
連結範囲の変動	-	183
連結子会社の決算期変更に伴う増減	893	11
当期純利益	14,255	17,116
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	174	17
当期変動額合計	11,957	11,641
当期末残高	221,724	233,365

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,872	4,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,730	807
当期変動額合計	1,730	807
当期末残高	4,603	3,796
為替換算調整勘定		
前期末残高	15,642	12,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,941	6,933
当期変動額合計	2,941	6,933
当期末残高	12,700	19,634
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	12,769	8,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,672	7,740
当期変動額合計	4,672	7,740
当期末残高	8,097	15,837
新株予約権		
前期末残高	413	626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213	122
当期変動額合計	213	122
当期末残高	626	748
少数株主持分		
前期末残高	14,292	15,662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,369	135
当期変動額合計	1,369	135
当期末残高	15,662	15,798
純資産合計		
前期末残高	211,702	229,915
当期変動額		
剰余金の配当	3,363	5,305
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	-	8
連結範囲の変動	-	183
連結子会社の決算期変更に伴う増減	893	11
当期純利益	14,255	17,116
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	174	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,255	7,482
当期変動額合計	18,212	4,159
当期末残高	229,915	234,074

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,926	27,192
減価償却費	43,007	44,481
減損損失	2,527	-
のれん償却額	52	54
貸倒引当金の増減額（ は減少）	11	23
製品保証引当金の増減額（ は減少）	219	73
退職給付引当金の増減額（ は減少）	858	1,740
前払年金費用の増減額（ は増加）	1,465	65
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	362	328
受取利息及び受取配当金	381	653
支払利息	1,100	858
為替差損益（ は益）	600	1,533
持分法による投資損益（ は益）	878	1,202
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	151	29
有形固定資産除売却損益（ は益）	651	739
売上債権の増減額（ は増加）	33,347	10,142
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,537	7,077
その他の流動資産の増減額（ は増加）	1,791	3,506
仕入債務の増減額（ は減少）	26,169	2,690
その他の流動負債の増減額（ は減少）	639	1,629
その他	280	399
小計	67,445	73,504
利息及び配当金の受取額	400	961
利息の支払額	1,095	858
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	1,448	11,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,199	62,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	25	1,880
投資有価証券の売却及び償還による収入	173	28
子会社株式の取得による支出	209	5
有形及び無形固定資産の取得による支出	37,518	49,535
有形固定資産の売却による収入	920	739
定期預金の純増減額（ は増加）	-	2,013
その他	83	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,574	52,579

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,114	5,108
長期借入れによる収入	3,891	4,990
長期借入金の返済による支出	1,257	12,136
少数株主からの払込みによる収入	35	49
自己株式の処分による収入	152	16
自己株式の取得による支出	2	1
配当金の支払額	3,362	5,302
少数株主への配当金の支払額	619	1,151
その他	149	141
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,426	18,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	439	2,686
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	24,637	11,465
現金及び現金同等物の期首残高	42,701	67,490
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	338
連結子会社の決算期の変更に伴う期首現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	151	2,037
現金及び現金同等物の期末残高	67,490	54,326

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 47社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)日比プラスチック、TGテクノ(株) (連結の範囲から除いた理由) (株)日比プラスチックおよびTGテクノ(株)は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 48社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、豊晶光電(株)につきましては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、(株)日比プラスチックおよびTGテクノ(株)につきましては、子会社となって間もなく、かつ前連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないために連結の範囲から除外していましたが、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 従来、連結子会社であったTGカリフォルニアオートモーティブシーリング(株)およびTGフルイドシステムズUK(株)につきましては、会社を清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 なお、ブリヂストンTGオーストラリア(株)は、豊田合成オーストラリア(株)に商号を変更しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社 会社名 台裕ゴム工業(株)、メツラーオート モーティブインディア(株)、(株)イノア クTGインドネシア、福州福裕ゴム工 業(有)、(株)テクノアートリサーチ、(株)F T S なお、ダイセルセーフティシステムズ アメリカ(有)については、出資比率の低 下に伴い、当連結会計年度より持分法 の適用範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会 社(株)日比プラスチックほか)およ び関連会社(株)中勢ゴムほか)につ いては、それぞれ当期純損益(持分 に見合う額)および利益剰余金(持分 に見合う額)等からみて、持分法の対 象から除いても連結財務諸表に及ぼ す影響が軽微であり、かつ全体とし て重要性がないため、持分法の適用範 囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結 決算日と異なる会社については、当該 持分法適用会社の事業年度に係る財 務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社 会社名 台裕ゴム工業(株)、メツラーオート モーティブインディア(株)、(株)イノア クTGインドネシア、福州福裕ゴム工 業(有)、(株)テクノアートリサーチ、(株)F T S</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 (株)中勢ゴムほか)については、当期 純損益(持分に見合う額)および利 益剰余金(持分に見合う額)等から みて、持分法の対象から除いても連結 財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、 かつ全体としても重要性がないため、 持分法の適用範囲から除外してあり ます。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結 決算日と異なる会社については、当該 持分法適用会社の事業年度に係る財 務諸表を使用しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>当連結会計年度より、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった豊田合成アジア(株)、豊田合成タイランド(株)、豊田合成ラバータイランド(株)および豊田合成チェコ(有)については、決算日を3月31日に変更しております。</p> <p>また、タベックスメキシカーナ(株)ほか2社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日(3月31日)現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。</p> <p>その他の連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は以下のとおりありますが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないので、当該子会社の決算財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(決算日)</th> <th>(会社名)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12月31日</td> <td>ブリヂストンTGオーストラリア(株)、豊田合成ハイフォン社、天津豊田合成(有)、豊田合成(張家港)科技(有)、豊田合成(佛山)汽車部品(有)、英国豊田合成(株)ほか 合計24社</td> </tr> <tr> <td>2月28日</td> <td>日乃出ゴム工業(株)、豊信合成(株)、海洋ゴム(株) 合計3社</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	(決算日)	(会社名)	12月31日	ブリヂストンTGオーストラリア(株)、豊田合成ハイフォン社、天津豊田合成(有)、豊田合成(張家港)科技(有)、豊田合成(佛山)汽車部品(有)、英国豊田合成(株)ほか 合計24社	2月28日	日乃出ゴム工業(株)、豊信合成(株)、海洋ゴム(株) 合計3社	<p>当連結会計年度より、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった英国豊田合成(株)については、決算日を3月31日に変更しております。</p> <p>また、タベックスメキシカーナ(株)ほか2社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日(3月31日)現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。</p> <p>その他の連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は以下のとおりありますが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないので、当該子会社の決算財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(決算日)</th> <th>(会社名)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12月31日</td> <td>豊田合成オーストラリア(株)、豊田合成ハイフォン社、天津豊田合成(有)、豊田合成(張家港)科技(有)、豊田合成(佛山)汽車部品(有)ほか 合計22社</td> </tr> <tr> <td>2月28日</td> <td>日乃出ゴム工業(株)、豊信合成(株)、海洋ゴム(株)ほか 合計4社</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	(決算日)	(会社名)	12月31日	豊田合成オーストラリア(株)、豊田合成ハイフォン社、天津豊田合成(有)、豊田合成(張家港)科技(有)、豊田合成(佛山)汽車部品(有)ほか 合計22社	2月28日	日乃出ゴム工業(株)、豊信合成(株)、海洋ゴム(株)ほか 合計4社
(決算日)	(会社名)													
12月31日	ブリヂストンTGオーストラリア(株)、豊田合成ハイフォン社、天津豊田合成(有)、豊田合成(張家港)科技(有)、豊田合成(佛山)汽車部品(有)、英国豊田合成(株)ほか 合計24社													
2月28日	日乃出ゴム工業(株)、豊信合成(株)、海洋ゴム(株) 合計3社													
(決算日)	(会社名)													
12月31日	豊田合成オーストラリア(株)、豊田合成ハイフォン社、天津豊田合成(有)、豊田合成(張家港)科技(有)、豊田合成(佛山)汽車部品(有)ほか 合計22社													
2月28日	日乃出ゴム工業(株)、豊信合成(株)、海洋ゴム(株)ほか 合計4社													

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 連結財務諸表提出会社 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 国内連結子会社 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 在外連結子会社 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 連結財務諸表提出会社 同左 国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)および工具、器具及び備品のうち金型については、定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、機械装置のうち発光ダイオード関連設備については、使用可能期間を考慮して、見積耐用年数(4年)を適用しております。 在外連結子会社 定額法</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社 製品の品質保証期間内でのクレームによる補償支出に備えるため、過去の実績を基礎にした発生見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社および一部の国内連結子会社 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社 同 左</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社 同 左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社 同 左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社および一部の国内連結子会社 同 左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 ヘッジ対象にかかる金利変動リスクの低減を図るため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
		(6) のれんの償却方法および償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(退職給付に関する会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 この変更により、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益は26百万円、税金等調整前当期純利益は377百万円それぞれ減少しております。</p>
	<p>(持分法に関する会計基準) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「雑収入」に含まれる「補助金収入」は301百万円であります。</p> <p>また、前連結会計年度において営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃棄損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「雑支出」に含まれる「たな卸資産廃棄損」は264百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「雑収入」に含まれる「補助金収入」は、127百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「たな卸資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「雑支出」に含まれる「たな卸資産廃棄損」は、170百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成20年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,051百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,422百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含 む)</td> <td style="text-align: right;">473百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,895百万円</td> </tr> </table> <p>2. 国庫補助金で取得した固定資産の当連結会計年度の 圧縮記帳額はありませぬ。 なお、当連結会計年度末の国庫補助金による圧縮記帳 累計額は 575百万円であります。 (建物及び構築物 33百万円 機械装置及び運搬具 536百万円 工具、器具及び備品 6百万円)</p> <p>3. 非連結子会社および関連会社に係るものは、以下の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,686百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> </table>	建物	700百万円	土地	350百万円	計	1,051百万円	短期借入金	1,422百万円	長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含 む)	473百万円	計	1,895百万円	投資有価証券(株式)	7,686百万円	その他(出資金)	128百万円	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">680百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,129百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,386百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含 む)</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,890百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当期において、国庫補助金の受入れにより、建物につ いて0百万円、機械及び装置について9百万円、工具、 器具及び備品について0百万円の圧縮記帳を行いま した。 なお、当連結会計年度末の国庫補助金による圧縮記帳 累計額は 585百万円であります。 (建物及び構築物 33百万円 機械装置及び運搬具 545百万円 工具、器具及び備品 6百万円)</p> <p>3. 関連会社に係るものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">8,319百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> </table>	建物	680百万円	土地	448百万円	計	1,129百万円	短期借入金	1,386百万円	長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含 む)	504百万円	計	1,890百万円	投資有価証券(株式)	8,319百万円	その他(出資金)	143百万円
建物	700百万円																																
土地	350百万円																																
計	1,051百万円																																
短期借入金	1,422百万円																																
長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含 む)	473百万円																																
計	1,895百万円																																
投資有価証券(株式)	7,686百万円																																
その他(出資金)	128百万円																																
建物	680百万円																																
土地	448百万円																																
計	1,129百万円																																
短期借入金	1,386百万円																																
長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含 む)	504百万円																																
計	1,890百万円																																
投資有価証券(株式)	8,319百万円																																
その他(出資金)	143百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 当期総製造費用および販売費及び一般管理費に含 まれる研究開発費は26,066百万円であります。</p> <p>2. 売上原価には、たな卸資産残高の収益性の低下に伴 う簿価切下げによる評価減額が1,032百万円含まれ ております。</p>	<p>1. 当期総製造費用および販売費及び一般管理費に含 まれる研究開発費は25,617百万円であります。</p> <p>2. 売上原価には、たな卸資産残高の収益性の低下に伴 う簿価切下げによる評価減額が1,137百万円含まれ ております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)事業用資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(米国) テキサス州</td> <td>生産設備等</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: center;">1,404</td> </tr> <tr> <td>(メキシコ) サンルイスポトシ州</td> <td>生産設備等</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">245</td> </tr> <tr> <td>(英国) サウスヨークシャー州</td> <td>生産設備等</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: center;">810</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っております。</p> <p>当社グループは、北米および欧州地域における事業環境の変化により、当初想定していた収益を見込めなくなったため、生産設備をはじめとした固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に2,460百万円計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物 808百万円 機械装置及び運搬具 1,488百万円 工具、器具及び備品等 163百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを米国にて12.5%、英国にて10.0%で割り引いて算出しております。</p> <p>(2)遊休資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>佐賀県 武雄市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休状態の資産については、個別の資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当社の海洋事業の撤退に伴い、遊休資産である建物及び構築物について、実質的な価値はないと判断したため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に66百万円計上いたしました。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	(米国) テキサス州	生産設備等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	1,404	(メキシコ) サンルイスポトシ州	生産設備等	機械装置及び運搬具	245	(英国) サウスヨークシャー州	生産設備等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	810	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	佐賀県 武雄市	遊休資産	建物及び構築物	66	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																						
(米国) テキサス州	生産設備等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	1,404																						
(メキシコ) サンルイスポトシ州	生産設備等	機械装置及び運搬具	245																						
(英国) サウスヨークシャー州	生産設備等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	810																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																						
佐賀県 武雄市	遊休資産	建物及び構築物	66																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	18,927百万円
少数株主に係る包括利益	2,702
計	21,630
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,724百万円
為替換算調整勘定	3,587
持分法適用会社に対する持分相当額	59
計	5,371

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	130,010	-	-	130,010
合計	130,010	-	-	130,010
自己株式				
普通株式	675	0	66	610
合計	675	0	66	610

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少66千株はストックオプションの行使に対応した譲渡による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	626
	合計	-	-	-	-	-	626

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,681	13	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	1,681	13	平成21年9月30日	平成21年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,976	利益剰余金	23	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	130,010	-	-	130,010
合計	130,010	-	-	130,010
自己株式				
普通株式	610	0	8	602
合計	610	0	8	602

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少8千株はストックオプションの行使に対応した譲渡による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	748
	合計	-	-	-	-	-	748

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,976	23	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	2,329	18	平成22年9月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,329	利益剰余金	18	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 64,960百万円	現金及び預金勘定 56,586百万円
有価証券 2,822百万円	有価証券 - 百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金ほか 292百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金ほか 2,260百万円
現金及び現金同等物 67,490百万円	現金及び現金同等物 54,326百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として自動車部品事業における生産設備 (工具、器具及び備品等)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>757</td> <td>463</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品ほか</td> <td>1,026</td> <td>715</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,784</td> <td>1,179</td> <td>605</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>236百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>368百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>605百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>309百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>309百万円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	757	463	293	工具、器具及び備品ほか	1,026	715	311	合計	1,784	1,179	605	1年内	236百万円	1年超	368百万円	合計	605百万円	支払リース料	309百万円	減価償却費相当額	309百万円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として自動車部品事業における生産設備 (工具、器具及び備品等)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>712</td> <td>490</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品ほか</td> <td>804</td> <td>645</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,517</td> <td>1,135</td> <td>382</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>382百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>239百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>239百万円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	712	490	222	工具、器具及び備品ほか	804	645	159	合計	1,517	1,135	382	1年内	173百万円	1年超	209百万円	合計	382百万円	支払リース料	239百万円	減価償却費相当額	239百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	757	463	293																																																		
工具、器具及び備品ほか	1,026	715	311																																																		
合計	1,784	1,179	605																																																		
1年内	236百万円																																																				
1年超	368百万円																																																				
合計	605百万円																																																				
支払リース料	309百万円																																																				
減価償却費相当額	309百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	712	490	222																																																		
工具、器具及び備品ほか	804	645	159																																																		
合計	1,517	1,135	382																																																		
1年内	173百万円																																																				
1年超	209百万円																																																				
合計	382百万円																																																				
支払リース料	239百万円																																																				
減価償却費相当額	239百万円																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み

当社グループは、資金運用については短期的かつ安全性の高い預金等に限定しており、資金調達については営業取引資金および設備投資資金を目的として、銀行等金融機関からの借入および社債発行によって行っております。なお、デリバティブ取引は借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容および当該商品に係るリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、顧客の信用状況の把握を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則、5年以内)は、主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部につき、支払利息の金利変動リスクを回避するために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に則って行っており、同取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金の支払・返済については、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰り状況に応じた資金措置を講じ、適正な手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	64,960	64,960	-
(2) 受取手形及び売掛金	88,415		
貸倒引当金	89		
計	88,326	88,326	-
(3) 有価証券および投資有価証券	15,547	15,547	-
資産計	168,833	168,833	-

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 支払手形及び買掛金	65,046	65,046	-
(2) 短期借入金	8,982	8,982	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	10,373	10,393	20
(4) 未払法人税等	5,430	5,430	-
(5) 従業員預り金	4,492	4,492	-
(6) 社債	10,000	10,127	127
(7) 長期借入金	34,245	34,996	750
負債計	138,570	139,469	899
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金ならびに (2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券および投資有価証券

市場価格(取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格)によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金ならびに (4)未払法人税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金および (7)長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の金利スワップの特例処理によるものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)従業員預り金

要求払預金であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)社債

市場価格(取引金融機関等から提示された価格)によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	10,317

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	64,960	-	-	-
受取手形及び売掛金	88,314	101	-	-
有価証券および投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)債券(社債)	-	500	-	-
(2)その他	2,791	-	-	-
合計	156,066	601	-	-

4. 社債および借入金等の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,982	-	-
1年内返済予定の長期借入金	10,373	-	-
従業員預り金	4,492	-	-
社債	-	10,000	-
長期借入金	-	34,102	142
合計	23,847	44,102	142

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み

当社グループは、資金運用については短期的かつ安全性の高い預金等に限定しており、資金調達については営業取引資金および設備投資資金を目的として、銀行等金融機関からの借入および社債発行によって行っております。なお、デリバティブ取引は借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容および当該商品に係るリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、顧客の信用状況の把握を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則、5年以内）は、主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部につき、支払利息の金利変動リスクを回避するために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に則って行っており、同取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金の支払・返済については、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰り状況に応じた資金措置を講じ、適正な手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	56,586	56,586	-
(2) 受取手形及び売掛金	75,998		
貸倒引当金	112		
計	75,886	75,886	-
(3) 有価証券および投資有価証券	11,390	11,390	-
資産計	143,863	143,863	-

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 支払手形及び買掛金	60,060	60,060	-
(2) 短期借入金	4,871	4,871	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	15,328	15,506	177
(4) 未払法人税等	2,308	2,308	-
(5) 従業員預り金	4,490	4,490	-
(6) 社債	10,000	10,121	121
(7) 長期借入金	19,348	19,632	283
負債計	116,408	116,991	583
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金ならびに (2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券および投資有価証券

市場価格(取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格)によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金ならびに (4)未払法人税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金および (7)長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の金利スワップの特例処理によるものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)従業員預り金

要求払預金であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)社債

市場価格(取引金融機関等から提示された価格)によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	12,788

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	56,586	-	-	-
受取手形及び売掛金	75,945	52	-	-
有価証券および投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの (1)債券(社債)	-	500	-	-
合計	132,532	552	-	-

4. 社債および借入金等の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,871	-	-
1年内返済予定の長期借入金	15,328	-	-
従業員預り金	4,490	-	-
社債	-	10,000	-
長期借入金	-	19,003	344
合計	24,690	29,003	344

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,043	4,287	7,755
	(2) 債券 社債	510	499	10
	(3) その他	110	110	0
	小計	12,663	4,897	7,766
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	92	117	25
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	2,791	2,791	-
	小計	2,883	2,909	25
合計		15,547	7,806	7,740

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 2,630百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について151百万円(子会社株式及び関連会社株式 149百万円、
 その他有価証券 2百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,696	4,287	6,408
	(2) 債券 社債	507	499	7
	(3) その他	110	110	0
	小計	11,313	4,897	6,416
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	77	117	40
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	77	117	40
合計		11,390	5,015	6,375

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 4,463百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について29百万円（その他有価証券29百万円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	24,000	14,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」における当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	14,000	4,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」における当該借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度（旧厚生年金基金制度）、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社においては、確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務	77,230百万円	78,470百万円
ロ. 年金資産	44,763百万円	44,682百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	32,467百万円	33,788百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	10,585百万円	9,935百万円
ホ. 未認識過去勤務債務	1,785百万円	1,508百万円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	23,667百万円	25,361百万円
ト. 前払年金費用	65百万円	-百万円
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	23,733百万円	25,361百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 勤務費用(注)1	3,186百万円	3,560百万円
ロ. 利息費用	1,771百万円	1,812百万円
ハ. 期待運用収益	1,173百万円	1,298百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,007百万円	1,940百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	236百万円	285百万円
ヘ. その他(注)2	143百万円	343百万円
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,698百万円	6,071百万円

(注) 1. 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 確定拠出年金への掛金拠出額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率(%)	2.0	同左
ハ. 期待運用収益率(%)	2.5	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10 (定額法によっております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数(年)	該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 263百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 23名 従業員 62名	取締役 23名 従業員 70名 子会社取締役 16名	取締役 23名 従業員 81名 子会社取締役 18名	取締役 23名 従業員 86名 子会社取締役 18名
株式の種類別の ストック・オプション数	普通株式 339,000株	普通株式 387,000株	普通株式 359,000株	普通株式 357,000株
付与日	平成15年8月1日	平成16年8月2日	平成17年8月1日	平成18年8月1日
権利確定条件	権利行使時において、 当社の取締役または 従業員であること。	権利行使時において、 当社の取締役、従業員 または当社子会社取 締役であること。	同 左	同 左
対象勤務期間	23ヶ月間(平成15年 8月1日～平成17年 6月30日)	23ヶ月間(平成16年 8月2日～平成18年 6月30日)	23ヶ月間(平成17年 8月1日～平成19年 6月30日)	2年間(平成18年8 月1日～平成20年7 月31日)
権利行使期間	平成17年7月1日～ 平成21年6月30日	平成18年7月1日～ 平成22年6月30日	平成19年7月1日～ 平成23年6月30日	平成20年8月1日～ 平成22年7月31日

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 24名 従業員 94名 子会社取締役 24名	取締役 24名 従業員 92名 子会社取締役 19名	取締役 24名 従業員 89名 子会社取締役 23名
株式の種類別の ストック・オプション数	普通株式 401,000株	普通株式 393,000株	普通株式 390,000株
付与日	平成19年8月1日	平成20年8月1日	平成21年8月3日
権利確定条件	権利行使時において、 当社の取締役、従業員 または当社子会社取 締役であること。	同 左	同 左
対象勤務期間	2年間(平成19年8 月1日～平成21年7 月31日)	2年間(平成20年8 月1日～平成22年7 月31日)	2年間(平成21年8 月3日～平成23年7 月31日)
権利行使期間	平成21年8月1日～ 平成23年7月31日	平成22年8月1日～ 平成24年7月31日	平成23年8月1日～ 平成25年7月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	106,300	111,400	92,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	2,500	18,000
失効	106,300	6,000	12,000
未行使残	-	102,900	62,000

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	350,000	387,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	350,000	-
未確定残	-	-	387,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	327,000	-	-
権利確定	-	350,000	-
権利行使	45,800	-	-
失効	41,000	14,000	-
未行使残	240,200	336,000	-

	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	390,000
失効	-
権利確定	-
未確定残	390,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,760	2,593	1,988
行使時平均株価 (円)	-	2,749	2,704
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,410	3,794	3,080
行使時平均株価 (円)	2,755	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	475	634	553

	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,060
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	972

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	50%
予想残存期間(注) 2	3年
予想配当(注) 3	36円/株
無リスク利率(注) 4	0.410%

(注) 1. 3年間(平成18年8月~平成21年7月)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータ蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成21年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 258百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 23名 従業員 70名 子会社取締役 16名	取締役 23名 従業員 81名 子会社取締役 18名	取締役 23名 従業員 86名 子会社取締役 18名	取締役 24名 従業員 94名 子会社取締役 24名
株式の種類別の ストック・オプション数	普通株式 387,000株	普通株式 359,000株	普通株式 357,000株	普通株式 401,000株
付与日	平成16年8月2日	平成17年8月1日	平成18年8月1日	平成19年8月1日
権利確定条件	権利行使時において、 当社の取締役、従業員 または当社子会社取 締役であること。	同 左	同 左	同 左
対象勤務期間	23ヶ月間（平成16年 8月2日～平成18年 6月30日）	23ヶ月間（平成17年 8月1日～平成19年 6月30日）	2年間（平成18年8 月1日～平成20年7 月31日）	2年間（平成19年8 月1日～平成21年7 月31日）
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成22年6月30日	平成19年7月1日～ 平成23年6月30日	平成20年8月1日～ 平成22年7月31日	平成21年8月1日～ 平成23年7月31日

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 24名 従業員 92名 子会社取締役 19名	取締役 24名 従業員 89名 子会社取締役 23名	取締役 24名 従業員 88名 子会社取締役 23名
株式の種類別の ストック・オプション数	普通株式 393,000株	普通株式 390,000株	普通株式 384,000株
付与日	平成20年8月1日	平成21年8月3日	平成22年8月2日
権利確定条件	権利行使時において、 当社の取締役、従業員 または当社子会社取 締役であること。	同 左	同 左
対象勤務期間	2年間（平成20年8 月1日～平成22年7 月31日）	2年間（平成21年8 月3日～平成23年7 月31日）	2年間（平成22年8 月2日～平成24年7 月31日）
権利行使期間	平成22年8月1日～ 平成24年7月31日	平成23年8月1日～ 平成25年7月31日	平成24年8月1日～ 平成26年7月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	102,900	62,000	240,200
権利確定	-	-	-
権利行使	-	6,000	2,000
失効	102,900	4,000	238,200
未行使残	-	52,000	-

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	387,000	390,000
付与	-	-	-
失効	-	-	6,000
権利確定	-	387,000	-
未確定残	-	-	384,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	336,000	-	-
権利確定	-	387,000	-
権利行使	-	-	-
失効	26,000	20,000	-
未行使残	310,000	367,000	-

	平成22年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	384,000
失効	-
権利確定	-
未確定残	384,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,593	1,988	2,410
行使時平均株価 (円)	-	2,478	2,232
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	475

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,794	3,080	3,060
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	634	553	972

	平成22年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,345
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	572

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成22年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	51%
予想残存期間(注) 2	3年
予想配当(注) 3	36円/株
無リスク利率(注) 4	0.221%

(注) 1. 3年間(平成19年8月~平成22年7月)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータ蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成22年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払賞与	2,477	2,537
たな卸資産	487	414
製品保証引当金	139	169
たな卸資産の未実現利益	97	71
未払事業税	484	88
その他	3,256	2,231
繰延税金資産小計	6,942	5,512
評価性引当金	36	68
繰延税金資産合計	6,906	5,443
繰延税金負債		
前払費用	48	27
連結会社間取引の調整	306	1,117
その他	785	522
繰延税金負債合計	1,140	1,666
繰延税金資産の純額	5,766	3,776
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	9,611	10,321
減価償却費	3,718	3,110
繰越欠損金	1,351	1,478
固定資産の未実現利益	113	137
前払費用	18	18
その他	2,090	1,298
繰延税金資産小計	16,904	16,363
評価性引当金	3,323	3,130
繰延税金資産合計	13,580	13,233
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,098	2,545
繰延税金負債合計	3,098	2,545
繰延税金資産の純額	10,481	10,687

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
(3) 固定負債		
繰延税金負債		
減価償却費	3,751	2,692
その他	595	566
繰延税金負債合計	4,346	3,258
繰延税金資産		
減価償却費	775	-
退職給付引当金	534	449
前払費用	105	60
その他	1,037	1,451
繰延税金資産合計	2,452	1,961
繰延税金負債の純額	1,894	1,297

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	
法定実効税率 (調整)	40.27 %	法定実効税率 (調整)	40.27 %
連結子会社の税率差異	5.91	連結子会社の税率差異	9.51
外国税額控除	3.87	外国税額控除	2.09
海外連結子会社新規設立時の 優遇税制	2.27	海外連結子会社新規設立時の 優遇税制	1.75
持分法投資損益	1.52	持分法投資損益	1.78
受取配当金の相殺消去	5.48	受取配当金の相殺消去	4.58
その他	0.13	その他	0.80
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.05	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.92

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	自動車部品 事業 (百万円)	非自動車部品 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	454,358	40,644	495,002	-	495,002
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	15	6	21	21	-
計	454,373	40,650	495,024	21	495,002
営業費用	433,200	35,621	468,821	21	468,800
営業利益	21,172	5,029	26,202	0	26,202
資産、減価償却費および資本的 支出					
資産	353,768	30,865	384,634	49,710	434,344
減価償却費	39,378	3,628	43,007	-	43,007
減損損失	2,460	66	2,527	-	2,527
資本的支出	30,204	4,985	35,190	-	35,190

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要製品

(1) 自動車部品事業.....内外装部品、ボディシーリング製品、機能部品、セーフティシステム製品等

(2) 非自動車部品事業.....オプトエレクトロニクス製品、特機製品

3. 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金・預金および有価証券)、長期貸付金、投資有価証券等で49,717百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪亜 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	294,082	100,598	84,364	15,956	495,002	-	495,002
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	25,049	1,502	15,252	626	42,430	42,430	-
計	319,131	102,100	99,616	16,583	537,432	42,430	495,002
営業費用	309,357	97,436	87,301	17,151	511,247	42,447	468,800
営業利益または損失()	9,774	4,664	12,315	567	26,185	16	26,202
資産	241,392	61,813	80,285	16,285	399,777	34,567	434,344

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国

(1) 北米.....米国、カナダ等

(2) 豪亜.....タイ、オーストラリア、インド、ベトナム、台湾、中国等

(3) その他の地域.....英国、チェコ等

3. 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金・預金および有価証券)、長期貸付金、投資有価証券等で49,717百万円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

区分	北米	豪亜	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	100,677	116,086	16,661	233,425
連結売上高（百万円）				495,002
連結売上高に占める海外 売上高の割合（％）	20.3	23.5	3.4	47.2

（注）1．地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国

(1) 北米.....米国、カナダ等

(2) 豪亜.....タイ、オーストラリア、インド、台湾、中国等

(3) その他の地域.....英国、チェコ等

3．海外売上高は、連結財務諸表提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が経営資源の配分の決定および業績を評価する構成単位からなっており、具体的には、「自動車部品事業」、「オプトエレクトロニクス事業」ならびに「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、自動車向けの内外装部品、ボディシーリング製品、機能部品およびセーフティシステム製品等の生産・販売を行っております。

「オプトエレクトロニクス事業」は、LEDチップ・ランプおよびその他LED関連製品の生産・販売を行っております。

また、「その他の事業」は、主として空気清浄機および携帯電話筐体等の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			計	消去 または全社	連結財務諸表 計上額
	自動車部品 事業	オプトエレクトロ ニクス事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	454,325	33,218	7,457	495,002	-	495,002
セグメント間の内部売上高または振替高	15	3	6	25	25	-
計	454,340	33,222	7,464	495,028	25	495,002
セグメント利益または損失（ ）	21,351	4,889	38	26,202	0	26,202
セグメント資産	353,370	26,008	5,255	384,634	49,710	434,344
その他の項目						
減価償却費	39,378	3,385	242	43,007	-	43,007
のれんの償却額	53	-	0	54	-	54
負ののれんの償却額	1	-	-	1	-	1
持分法投資利益	878	-	-	878	-	878
減損損失	2,460	-	66	2,527	-	2,527
持分法適用会社への投資額	7,338	-	-	7,338	-	7,338
有形固定資産および無形固定資産の増加額	30,167	4,994	27	35,190	-	35,190

（注）1. セグメント利益の消去0百万円には、セグメント間の未実現利益等 0百万円が含まれております。

2. セグメント資産のうち、「消去または全社」に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金・預金および有価証券）、長期貸付金、投資有価証券等で 49,717百万円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	消去 または全社	連結財務諸表 計上額
	自動車部品 事業	オプトエレクトロ ニクス事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	469,059	39,042	8,881	516,982	-	516,982
セグメント間の内部売 上高または振替高	-	6	16	22	22	-
計	469,059	39,048	8,897	517,005	22	516,982
セグメント利益	24,222	5,118	612	29,952	-	29,952
セグメント資産	339,381	38,169	3,155	380,706	35,855	416,562
その他の項目						
減価償却費	38,618	5,674	187	44,481	-	44,481
のれんの償却額	57	-	0	58	-	58
負ののれんの償却額	3	1	-	4	-	4
持分法投資利益	1,202	-	-	1,202	-	1,202
減損損失	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社への 投資額	7,338	-	-	7,338	-	7,338
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	37,004	10,672	155	47,832	-	47,832

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産のうち、「消去または全社」に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の
余資運用資金(現金および預金)、長期貸付金、投資有価証券等で35,860百万円であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)お
よび「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)
を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	自動車部品事業	オプトエレクトロニクス事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	469,059	39,042	8,881	516,982

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	中国	その他	合計
274,823	67,738	62,022	112,397	516,982

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	米国	その他	合計
113,973	22,064	20,091	35,132	191,261

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	163,381	自動車部品事業、オプトエレクトロニクス事業、その他の事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：百万円）

	自動車部品事業	オプトエレクトロニクス事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	57	-	0	-	58
当期末残高	81	-	2	-	83

なお、平成22年 4月 1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却額は、以下の通りであります。

（単位：百万円）

	自動車部品事業	オプトエレクトロニクス事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	3	1	-	-	4
当期末残高	11	5	-	-	17

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社および法人主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車および同部品等の製造・販売	(被所有)直接 42.8% 間接 0.1%	当社製品の販売 役員の兼任等	営業取引	各種自動車部品の販売	175,639	売掛金	25,446
								各種自動車部品材料の購入等	9,175	買掛金	988

(注) 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 各種自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 各種自動車部品材料の購入等については、市場価格、総原価を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	28,404	自動車および同部品等の製造・販売	(所有)直接 0.0% (被所有)直接 0.0%	当社製品の販売	営業取引	各種自動車部品の販売	10,150	売掛金	3,472

(注) 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

各種自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社および法人主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車および同部品等の製造・販売	(被所有)直接 42.8% 間接 0.1%	当社製品の販売 役員の兼任等	営業取引	各種自動車部品の販売	163,381	売掛金	14,491
								各種自動車部品材料の購入等	7,881	買掛金	512

(注) 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 各種自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 各種自動車部品材料の購入等については、市場価格、総原価を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,650円90銭	1株当たり純資産額	1,680円96銭
1株当たり当期純利益金額	110円19銭	1株当たり当期純利益金額	132円27銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	110円17銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	132円27銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	14,255	17,116
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,255	17,116
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,366	129,406
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	24	0
(うち新株予約権)	(24)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予 約権の数 12,159個) なお、この概要は、「第4 提 出会社の状況、1. 株式等の 状況、(2)新株予約権等の状 況」に記載のとおり。	新株予約権4種類(新株予 約権の数 14,450個) なお、この概要は、「第4 提 出会社の状況、1. 株式等の 状況、(2)新株予約権等の状 況」に記載のとおり。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	229,915	234,074
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	16,288	16,546
(うち新株予約権)	(626)	(748)
(うち少数株主持分)	(15,662)	(15,798)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	213,626	217,528
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	129,399	129,407

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	第3回無担保普通社債	20.2.19	10,000	10,000	1.26	なし	25.2.19
合計		-	10,000	10,000	-	-	-

(注) 連結決算日後、5年以内における償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	10,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,982	4,871	1.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10,373	15,328	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	148	152	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	34,245	19,348	1.6	平成24年～ 平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	287	230	-	-
その他有利子負債 従業員預り金	4,492	4,490	0.5	-
合計	58,528	44,422	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,069	15,366	2,567	-
リース債務	113	54	44	11

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 6 月30日	自平成22年 7 月 1 日 至平成22年 9 月30日	自平成22年10月 1 日 至平成22年12月31日	自平成23年 1 月 1 日 至平成23年 3 月31日
売上高 (百万円)	137,263	129,079	125,120	125,519
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	8,712	6,431	4,469	7,577
四半期純利益金額 (百万円)	5,799	3,774	2,766	4,776
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	44.81	29.16	21.38	36.91

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,893	25,673
受取手形	1,203	966
売掛金	1 65,920	1 52,597
有価証券	2,791	-
商品及び製品	5,665	7,817
仕掛品	5,580	6,764
原材料及び貯蔵品	569	975
繰延税金資産	4,146	3,704
未収還付法人税等	-	758
関係会社短期貸付金	4,709	4,957
未収入金	6,541	8,808
その他	383	753
貸倒引当金	52	44
流動資産合計	135,353	113,734
固定資産		
有形固定資産		
建物	74,879	81,180
減価償却累計額	43,371	46,828
建物(純額)	3 31,508	3 34,351
構築物	8,381	9,109
減価償却累計額	5,853	6,224
構築物(純額)	3 2,527	3 2,885
機械及び装置	155,265	163,833
減価償却累計額	122,304	131,266
機械及び装置(純額)	3 32,960	3 32,567
車両運搬具	1,056	1,084
減価償却累計額	955	997
車両運搬具(純額)	100	87
工具、器具及び備品	106,403	108,167
減価償却累計額	86,130	91,879
工具、器具及び備品(純額)	3 20,273	3 16,288
土地	17,693	17,846
建設仮勘定	4,131	3,364
有形固定資産合計	109,196	107,391
無形固定資産		
特許権	96	48
ソフトウェア	1,712	1,879
その他	40	35
無形固定資産合計	1,848	1,963

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,520	9,677
関係会社株式	50,983	51,487
関係会社社債	510	507
関係会社出資金	19,372	19,624
長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	310	193
長期前払費用	280	615
前払年金費用	65	-
繰延税金資産	8,610	8,727
その他	504	499
貸倒引当金	77	80
投資その他の資産合計	89,082	91,254
固定資産合計	200,127	200,609
資産合計	335,480	314,344
負債の部		
流動負債		
支払手形	785	1,080
買掛金	2 47,520	2 39,597
1年内返済予定の長期借入金	10,000	15,000
リース債務	116	119
未払金	8,250	6,437
未払費用	15,111	13,933
未払法人税等	3,502	-
未払消費税等	1,096	-
預り金	261	483
役員賞与引当金	279	187
製品保証引当金	347	421
関係会社整理損失引当金	793	-
従業員預り金	4,492	4,490
設備関係支払手形	482	101
その他	153	473
流動負債合計	93,192	82,325
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	30,000	15,000
リース債務	220	116
退職給付引当金	19,538	21,479
役員退職慰労引当金	1,851	1,513
資産除去債務	-	740
その他	16	82
固定負債合計	61,627	48,932
負債合計	154,819	131,257

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,027	28,027
資本剰余金		
資本準備金	29,723	29,723
その他資本剰余金	120	120
資本剰余金合計	29,844	29,844
利益剰余金		
利益準備金	6,283	6,283
その他利益剰余金		
研究開発積立金	150	150
別途積立金	70,000	70,000
繰越利益剰余金	42,473	45,566
利益剰余金合計	118,907	122,000
自己株式	1,343	1,326
株主資本合計	175,436	178,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,598	3,792
評価・換算差額等合計	4,598	3,792
新株予約権	626	748
純資産合計	180,661	183,086
負債純資産合計	335,480	314,344

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 320,841	1 323,192
売上原価		
製品期首たな卸高	6,470	5,665
当期製品製造原価	3 197,594	3 198,977
当期製品仕入高	84,589	83,024
合計	288,654	287,667
他勘定振替高	4 2,659	4 557
製品期末たな卸高	5 5,665	5 7,817
製品売上原価	2, 5 280,328	2, 5 279,292
売上総利益	40,512	43,900
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	7,046	7,312
製品保証引当金繰入額	167	376
給料及び手当	4,165	4,425
福利厚生費	1,133	1,256
退職給付費用	569	536
役員賞与引当金繰入額	279	187
役員退職慰労引当金繰入額	385	320
旅費及び交通費	379	485
租税公課	432	503
減価償却費	627	762
消耗品費	1,188	988
会費及び手数料	6,344	6,967
賃借料	1,055	945
研究開発費	3 6,585	3 6,892
貸倒引当金繰入額	21	-
その他	1,210	1,160
販売費及び一般管理費合計	2 31,591	2 33,121
営業利益	8,920	10,778
営業外収益		
受取利息	47	120
有価証券利息	10	11
受取配当金	6 5,886	6 4,716
補助金収入	1,164	103
雑収入	492	438
営業外収益合計	7,602	5,390
営業外費用		
支払利息	485	442
社債利息	125	125
固定資産除売却損	7 638	7 687
たな卸資産廃棄損	590	159
為替差損	1,096	2,722
雑支出	160	391
営業外費用合計	3,098	4,530
経常利益	13,424	11,638

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	8
新株予約権戻入益	28	135
関係会社整理損失引当金戻入額	8 6	-
特別利益合計	37	143
特別損失		
投資有価証券評価損	2	22
関係会社株式評価損	9 1,104	8 5
減損損失	10 66	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	351
災害による損失	-	11
その他	0	4
特別損失合計	1,174	394
税引前当期純利益	12,287	11,387
法人税、住民税及び事業税	4,360	2,110
法人税等調整額	1,115	878
法人税等合計	3,244	2,988
当期純利益	9,042	8,398

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	104,849	49.7	107,563	48.7
労務費		49,686	23.5	50,722	23.0
外注加工費		12,896	6.1	16,863	7.6
経費		43,714	20.7	45,763	20.7
当期総製造費用		211,147	100.0	220,911	100.0
仕掛品期首たな卸高		6,746		5,580	
合計		217,893		226,492	
仕掛品期末たな卸高		5,580		6,764	
他勘定へ振替高	2	14,718		20,751	
当期製品製造原価		197,594		198,977	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1. 経費のうち減価償却費は 27,063百万円です。	1. 経費のうち減価償却費は 28,944百万円です。
2. 他勘定へ振替高は、以下のとおりであります。	2. 他勘定へ振替高は、以下のとおりであります。
半製品有償支給払出高 10,203百万円	半製品有償支給払出高 17,614百万円
工具ほか 4,514百万円	工具ほか 3,136百万円
3. 原価計算の方法	3. 原価計算の方法
総合原価計算(基準原価で計算し原価差額を調整配賦しております。)	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,027	28,027
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,027	28,027
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,723	29,723
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,723	29,723
その他資本剰余金		
前期末残高	92	120
当期変動額		
自己株式の処分	28	0
当期変動額合計	28	0
当期末残高	120	120
資本剰余金合計		
前期末残高	29,815	29,844
当期変動額		
自己株式の処分	28	0
当期変動額合計	28	0
当期末残高	29,844	29,844
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,283	6,283
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,283	6,283
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	150	150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	150	150
別途積立金		
前期末残高	70,000	70,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,000	70,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	36,793	42,473
当期変動額		
剰余金の配当	3,363	5,305
当期純利益	9,042	8,398
当期変動額合計	5,679	3,093
当期末残高	42,473	45,566

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	113,227	118,907
当期変動額		
剰余金の配当	3,363	5,305
当期純利益	9,042	8,398
当期変動額合計	5,679	3,093
当期末残高	118,907	122,000
自己株式		
前期末残高	1,486	1,343
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	145	17
当期変動額合計	143	16
当期末残高	1,343	1,326
株主資本合計		
前期末残高	169,584	175,436
当期変動額		
剰余金の配当	3,363	5,305
当期純利益	9,042	8,398
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	174	17
当期変動額合計	5,851	3,109
当期末残高	175,436	178,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,873	4,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,725	805
当期変動額合計	1,725	805
当期末残高	4,598	3,792
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,873	4,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,725	805
当期変動額合計	1,725	805
当期末残高	4,598	3,792
新株予約権		
前期末残高	413	626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213	122
当期変動額合計	213	122
当期末残高	626	748

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	172,870	180,661
当期変動額		
剰余金の配当	3,363	5,305
当期純利益	9,042	8,398
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	174	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,938	683
当期変動額合計	7,790	2,425
当期末残高	180,661	183,086

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法)	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)および 工具、器具及び備品のうち金型につ いては、定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。 また、機械及び装置のうち発光ダイオ ード関連設備については、使用可能期間 を考慮して、見積耐用年数(4年)を 適用しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっておりま す。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始 日が平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によっ ております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の品質保証期間内でのクレームによる補償支出に備えるため、過去の実績を基礎にした発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 関係会社の清算に伴う損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当事業年末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3)ヘッジ方針 ヘッジ対象にかかる金利変動リスクの低減を図るため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(退職給付に関する会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年 7月 31日)を適用しております。 この変更により、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。	
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益は26百万円、税引前当期純利益は377百万円それぞれ減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「雑収入」に含まれる「補助金収入」は227百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 売掛金のうち、関係会社に対する売掛金は33,719百万円であります。</p> <p>2. 買掛金のうち、関係会社に対する買掛金は7,178百万円であります。</p> <p>3. 国庫補助金で取得した固定資産の当事業年度の圧縮記帳額はありませぬ。</p> <p>なお、当事業年度末の国庫補助金による圧縮記帳累計額は575百万円であります。</p> <p>(建物 32百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 536百万円 工具、器具及び備品 6百万円)</p>	<p>1. 売掛金のうち、関係会社に対する売掛金は25,181百万円であります。</p> <p>2. 買掛金のうち、関係会社に対する買掛金は4,553百万円であります。</p> <p>3. 当期において、国庫補助金の受入れにより、建物について0百万円、機械及び装置について9百万円、工具、器具及び備品について0百万円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお、当事業年度末の国庫補助金による圧縮記帳累計額は585百万円であります。</p> <p>(建物 33百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 545百万円 工具、器具及び備品 6百万円)</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																		
<p>1. 売上高のうち、関係会社に対する売上高は203,799百万円であります。</p> <p>2. 売上原価および販売費及び一般管理費のうち、関係会社からの仕入高は67,124百万円であります。</p> <p>3. 当期製品製造原価および販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は26,066百万円であります。</p> <p>4. 他勘定へ振替高は、販売費及び一般管理費34百万円ほかであります。</p> <p>5. 売上原価には、たな卸資産残高の収益性の低下に伴う簿価切下げによる評価減額が614百万円含まれております。</p> <p>6. 受取配当金のうち、関係会社からの受取配当金は5,808百万円であります。</p> <p>7. 固定資産除売却損は主として製品の設計変更に伴うもので、内訳は、機械及び装置 325百万円 工具、器具及び備品 244百万円ほかであります。</p> <p>8. 関係会社整理損失引当金戻入額 豊田合成フルイドシステムズU K(株)を清算することに伴う損失発生見込額について、諸費用の低減や為替変動などの影響で所要額を見直しました結果、6百万円を戻入いたしました。</p> <p>9. 関係会社株式評価損 以下の関係会社株式および関係会社出資金について、評価損を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">豊田合成(天津)精密製品(有)</td> <td style="text-align: right;">541百万円</td> </tr> <tr> <td>豊信合成(株)</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>豊田合成インテリア・マニュファクチュアリング(株) ほか</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,104百万円</td> </tr> </table> <p>10. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>佐賀県 武雄市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物および構築物</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、遊休状態の資産については、個別の資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>海洋事業の撤退に伴い、遊休資産である建物及び構築物について、実質的な価値はないと判断したため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に66百万円計上いたしました。</p>	豊田合成(天津)精密製品(有)	541百万円	豊信合成(株)	233百万円	豊田合成インテリア・マニュファクチュアリング(株) ほか	328百万円	合 計	1,104百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	佐賀県 武雄市	遊休資産	建物および構築物	66	<p>1. 売上高のうち、関係会社に対する売上高は196,875百万円であります。</p> <p>2. 売上原価および販売費及び一般管理費のうち、関係会社からの仕入高は71,726百万円であります。</p> <p>3. 当期製品製造原価および販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は25,617百万円であります。</p> <p>4. 他勘定へ振替高は、販売費及び一般管理費51百万円ほかであります。</p> <p>5. 売上原価には、たな卸資産残高の収益性の低下に伴う簿価切下げによる評価減額が668百万円含まれております。</p> <p>6. 受取配当金のうち、関係会社からの受取配当金は4,562百万円であります。</p> <p>7. 固定資産除売却損は主として製品の設計変更に伴うもので、内訳は、機械及び装置 400百万円 工具、器具及び備品 153百万円ほかであります。</p> <p>8. 関係会社株式評価損 以下の関係会社株式について、評価損を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)日比プラスチック</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	(株)日比プラスチック	5百万円
豊田合成(天津)精密製品(有)	541百万円																		
豊信合成(株)	233百万円																		
豊田合成インテリア・マニュファクチュアリング(株) ほか	328百万円																		
合 計	1,104百万円																		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																
佐賀県 武雄市	遊休資産	建物および構築物	66																
(株)日比プラスチック	5百万円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	675	0	66	610
合計	675	0	66	610

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少66千株はストックオプションの行使に対応した譲渡による減少であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	610	0	8	602
合計	610	0	8	602

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少8千株はストックオプションの行使に対応した譲渡による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として自動車部品事業における生産設備 (工具、器具及び備品等) であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">841</td> <td style="text-align: center;">580</td> <td style="text-align: center;">261</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">948</td> <td style="text-align: center;">659</td> <td style="text-align: center;">288</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	841	580	261	その他	106	78	27	合計	948	659	288	1年内	147百万円	1年超	141百万円	合計	288百万円	支払リース料	201百万円	減価償却費相当額	201百万円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同 左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">681</td> <td style="text-align: center;">551</td> <td style="text-align: center;">130</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">746</td> <td style="text-align: center;">600</td> <td style="text-align: center;">145</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	681	551	130	その他	64	48	15	合計	746	600	145	1年内	98百万円	1年超	46百万円	合計	145百万円	支払リース料	148百万円	減価償却費相当額	148百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具、器具及び備品	841	580	261																																																		
その他	106	78	27																																																		
合計	948	659	288																																																		
1年内	147百万円																																																				
1年超	141百万円																																																				
合計	288百万円																																																				
支払リース料	201百万円																																																				
減価償却費相当額	201百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具、器具及び備品	681	551	130																																																		
その他	64	48	15																																																		
合計	746	600	145																																																		
1年内	98百万円																																																				
1年超	46百万円																																																				
合計	145百万円																																																				
支払リース料	148百万円																																																				
減価償却費相当額	148百万円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(36,987百万円)および関連会社株式(7,782百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(38,147百万円)および関連会社株式(7,782百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	(単位：百万円) 当事業年度 (平成23年3月31日現在)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払賞与	2,323	2,327
未払事業税	463	54
製品保証引当金	139	169
たな卸資産	265	297
その他	960	861
繰延税金資産小計	4,152	3,710
評価性引当金	6	6
繰延税金資産の合計	4,146	3,704
繰延税金負債		
未収事業税	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	4,146	3,704
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	7,841	8,649
減価償却費	2,025	2,150
関係会社株式等評価損	4,365	3,534
その他	1,205	971
繰延税金資産小計	15,438	15,306
評価性引当金	3,729	4,033
繰延税金資産合計	11,709	11,273
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,098	2,545
繰延税金負債合計	3,098	2,545
繰延税金資産の純額	8,610	8,727

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成22年3月31日現在)		当事業年度 (平成23年3月31日現在)	
法定実効税率	40.27 %	法定実効税率	40.27 %
(調整)		(調整)	
外国税額控除	9.34	外国税額控除	8.85
受取配当金の益金不算入	8.86	受取配当金の益金不算入	6.41
試験研究費の税額控除	1.97	試験研究費の税額控除	2.64
評価性引当金	3.57	評価性引当金	2.67
交際費等の損金不算入	2.65	交際費等の損金不算入	1.67
その他	0.09	その他	0.46
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.41	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.25

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,391円30銭	1株当たり純資産額	1,409円3銭
1株当たり当期純利益金額	69円90銭	1株当たり当期純利益金額	64円90銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	69円89銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	64円90銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,042	8,398
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,042	8,398
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,366	129,406
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	24	0
(うち新株予約権)	(24)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予 約権の数 12,159個) なお、この概要は、「第4 提 出会社の状況、1. 株式等の 状況、(2)新株予約権等の状 況」に記載のとおり。	新株予約権4種類(新株予 約権の数 14,450個) なお、この概要は、「第4 提 出会社の状況、1. 株式等の 状況、(2)新株予約権等の状 況」に記載のとおり。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	180,661	183,086
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	626	748
(うち新株予約権)	(626)	(748)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	180,034	182,338
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	129,399	129,407

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数	貸借対照表計上額
投資有価証券	その他 有価証券	東和不動産(株)	480,000株	3,210百万円
		トヨタ紡織(株)	810,034	969
		(株)デンソー	321,214	886
		トヨタホーム(株)	3,720	799
		豊田通商(株)	418,258	573
		ダイハツ工業(株)	300,000	363
		(株)豊田自動織機	143,001	359
		スズキ(株)	126,000	234
		トヨタ車体(株)	161,420	225
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	569,480	218
		その他52銘柄	4,052,882	1,834
			小計	7,386,009
	計	7,386,009	9,677	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	74,879	6,456	155	81,180	46,828	3,262	34,351
構築物	8,381	837	108	9,109	6,224	383	2,885
機械及び装置	155,265	13,436	4,867	163,833	131,266	13,410	32,567
車両運搬具	1,056	37	9	1,084	997	50	87
工具、器具及び備品	106,403	9,761	7,997	108,167	91,879	13,577	16,288
土地	17,693	153	-	17,846	-	-	17,846
建設仮勘定	4,131	-	767	3,364	-	-	3,364
有形固定資産計	367,812	30,681	13,906	384,587	277,195	30,683	107,391
無形固定資産							
特許権	-	-	-	707	659	47	48
ソフトウェア	-	-	-	4,896	3,017	584	1,879
その他	-	-	-	345	309	4	35
無形固定資産計	-	-	-	5,950	3,986	637	1,963
長期前払費用	280	536	201	615	-	-	615
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物	みよし物流センター	1,698百万円
	佐賀工場拡張	1,454
機械及び装置	内外装部品生産設備	1,456
	ボディシーリング製品生産設備	1,119
	機能部品生産設備	1,406
	セーフティシステム製品生産設備	975
	オプトエレクトロニクス製品生産設備	6,673
	試験研究設備	1,468
工具、器具及び備品	金型取得	8,599
土地	美和技術センター駐車場	153

2. 当期減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

機械及び装置	生産設備除売却(全事業部)	4,867百万円
工具、器具及び備品	金型除売却(全事業部)	7,233

3. 無形固定資産の金額は、資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 長期前払費用は、減価償却と性格が異なるため、償却累計額および当期償却額は表示しておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	129	4	-	9	124
役員賞与引当金	279	187	279	-	187
製品保証引当金	347	376	302	-	421
関係会社整理損失引当金	793	-	793	-	-
役員退職慰労引当金	1,851	320	658	-	1,513

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、ゴルフ会員権の預託金返戻等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年3月31日現在）における主な資産および負債の内容は、以下のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		13
預金	当座預金	415
	普通預金	24,958
	定期預金	284
	別段預金	1
計		25,660
合計		25,673

受取手形

相手先	金額（百万円）
藤浦産業株式会社	258
ダイキン工業株式会社	201
林テレンプ株式会社	143
ミヤコ自動車工業株式会社	109
株式会社中外	54
その他	197
合計	966

決済期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額（百万円）	264	287	264	141	9	966

売掛金

相手先	金額（百万円）
トヨタ自動車株式会社	14,491
三協株式会社	6,014
豊田合成光電貿易（上海）有限公司	4,233
大栄産業株式会社	3,824
ダイハツ工業株式会社	2,760
その他	21,272
合計	52,597

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円） （A）	当期発生高 （百万円） （B）	当期回収高 （百万円） （C）	次期繰越高 （百万円） （D）	回収率（%） C A + B × 100	滞留期間（日） (A + D) ÷ 2 B ÷ 365
65,920	335,629	348,952	52,597	86.9	64.4

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	区分	金額(百万円)
商品及び製品	内外装部品	1,235
	ボディシーリング製品	327
	機能部品	687
	セーフティシステム製品	948
	オプトエレクトロニクス製品	4,429
	その他	189
	計	7,817
仕掛品	内外装部品	1,700
	ボディシーリング製品	572
	機能部品	791
	セーフティシステム製品	1,294
	オプトエレクトロニクス製品	1,513
	その他	891
	計	6,764
原材料及び貯蔵品	金具ほか	956
	燃料ほか	18
	計	975

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
豊田合成ノースアメリカ株式会社	17,982
豊田合成ホールディングス株式会社	7,158
株式会社F T S	6,522
トヨタ自動車株式会社	5,557
英国豊田合成株式会社	3,935
その他(26社)	10,331
合計	51,487

関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
豊田合成ハイフォン社	5,253
豊田合成チェコ有限会社	3,063
天津豊田合成有限公司	2,573
豊田合成(張家港)塑料製品有限公司	2,384
豊田合成(張家港)科技有限公司	2,177
その他(8社)	4,171
合計	19,624

支払手形

区分	相手先	金額(百万円)
支払手形	東京材料株式会社	426
	大宝工業株式会社	98
	株式会社コジマ	89
	株式会社日本管理ラベル	46
	株式会社セントラルヨシダ	40
	その他	379
	計	1,080
設備関係支払手形	常盤産業株式会社	34
	大浜工機有限会社	18
	日本ハイコム株式会社	14
	日本キャノン株式会社	14
	日本エマソン株式会社	6
	その他	12
	計	101
	合計	1,181

期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	合計
金額				
支払手形(百万円)	345	334	399	1,080
設備関係支払手形(百万円)	39	49	13	101
合計(百万円)	384	383	413	1,181

買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行株式会社	10,534
パナソニックセミコンダクターオプトデバイス株式会社	8,225
豊田通商株式会社	4,058
ダイセル化学工業株式会社	2,033
三菱商事株式会社	869
その他	13,874
合計	39,597

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	64,411
年金資産	36,014
未認識数理計算上の差異	8,324
未認識過去勤務債務	1,407
前払年金費用	-
合計	21,479

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.toyoda-gosei.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号の規定に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に以下の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第87期）（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）平成21年6月28日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成22年6月28日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第88期第1四半期）（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）平成22年8月5日 関東財務局長に提出

（第88期第2四半期）（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）平成22年11月11日 関東財務局長に提出

（第88期第3四半期）（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）平成23年2月10日 関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書（新株予約権証券の発行）およびその添付書類

平成22年7月20日 関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成22年8月2日 関東財務局長に提出

平成22年7月20日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(6) 臨時報告書

平成22年6月29日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

豊田合成株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 堀江 正樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川原 光爵
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田合成株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田合成株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、豊田合成株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、豊田合成株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

豊田合成株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 西川 浩司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川原 光爵
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田合成株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田合成株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、豊田合成株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、豊田合成株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

豊田合成株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 正樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川原 光爵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田合成株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田合成株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

豊田合成株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西川 浩司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川原 光爵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田合成株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田合成株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。